

令和元年度

# 大田市歳入歳出決算等審査意見書

大田市監査委員

監 第 4 3 号  
令和 2 年 8 月 7 日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 塩 谷 裕 志

令和元年度大田市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	7
1. 決算規模	7
2. 決算収支	8
3. 財政状況	9
4. 市債の状況	10
5. 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	29
6. 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業	43
(2) 国民健康保険診療所事業	44
(3) 後期高齢者医療事業	45
(4) 介護保険事業	47
(5) 住宅新築資金等貸付事業	48
(6) 生活排水処理事業	49
(7) 簡易給水施設事業	50
(8) 農業集落排水事業	51
(9) 大田市駅周辺土地地区画整理事業	52
(10) 下水道事業	53
第 7. 実質収支に関する調書	54
第 8. 財産に関する調書	54
第 9. 基金運用状況	56
第 10. 島根県西部地震関連事業決算額一覧表	57
(決算審査資料)	
別表 1 令和元年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	60
別表 2 令和元年度各会計別決算額調	62
別表 3 令和元年度一般会計歳入財源別決算額調	64
別表 4 令和元年度一般会計款別歳出一覧表	66
別表 5 令和元年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	68
別表 6 令和元年度特別会計各会計別歳入一覧表	70
別表 7 令和元年度特別会計各会計別歳出一覧表	76
別表 8 市債の状況	82

(注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

# 令和元年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

## 第1. 審査の対象

令和元年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和元年度とは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間である。

## 第2. 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月7日まで

## 第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されていることを認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

## 第5. 総括意見

### (1) 決算の総括

#### (予算状況)

令和元年度は、第2次大田市総合計画の初年度として、「多様で活力ある産業づくり」をはじめとした6項目の重点事項を中心に各事業や、次年度に予定される第71回全国植樹祭の開催、新大田市立病院のオープン、笠岡市との友好都市縁組30周年記念行事などの大きなプロジェクトの準備を行うこととして、一般会計の当初予算額は24,560,000千円と、前年度と比べ1,851,000千円(8.2%)増の予算編成がなされた。

また、年度中途において第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業、幼児教育・保育の無償化に伴う市単独事業、畜産競争力強化対策事業、ICT等による石見銀山多言語解説整備事業、国立公園多言語解説等整備事業、合併振興基金等新規積立金などの8回にわたる予算補正が行われ、繰越等の額を含めた最終予算額は、28,050,458千円で前年度比1,531,833千円(5.8%)の増となった。

特別会計(9会計)については、それぞれ必要な予算補正がなされ最終予算額は、13,753,009千円で前年度比201,770千円(1.5%)の増となり、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は、41,803,467千円で、前年度比1,733,603千円(4.3%)の増となった。

#### (決算状況)

令和元年度の一般会計の決算総額は、歳入が26,727,121千円、歳出が26,300,819千円、歳入歳出差引額が426,302千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源39,845千円を差し引いた実質収支額は386,457千円となった。さらに、前年度の実質収支額313,990千円を差し引いた単年度収支額は、72,467千円の黒字となり、この額に財政調整基金積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は259,579千円の黒字となった。

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が13,579,044千円、歳出が13,472,212千円、歳入歳出差引額が106,832千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は同じく106,832千円となった。更に前年度の実質収支額159,739千円を差し引いた単年度収支額は52,907千円の赤字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は206,672千円の黒字となった。

#### (歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額28,050,458千円に対して、調定額が27,428,222千円で前年度比9.1%の増、収入済額が26,727,121千円で前年度比9.2%の増、不納欠損額が27,091千円で前年度比46.4%の増、収入未済額が674,011千円で前年度比3.6%増の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は95.3%で前年度比3.0%の増、調定額で割った率は97.4%で0.1%の増となっている。

#### (市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,636,224 千円で前年度比 14,161 千円(0.4%)の増となっており、主な要因は個人・法人市民税が 10,398 千円、入湯税が 1,427 千円の減となったものの、純固定資産税が 21,299 千円、軽自動車税が 3,829 千円、都市計画税が 1,197 千円それぞれ増となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が 98.68%と前年度と比べ 0.14 ポイント減となっており、滞納分は 22.90%と前年度と比べ 3.93 ポイント減となっている。減となった要因としては、年明けに発生した新型コロナウイルス感染症の影響もあり、面談による納付勧奨が困難になったことなどによる。

収入決算額は 3,610,407 千円で、前年度と比べ 4,562 千円(0.1%)の増となっており、不納欠損額は 19,016 千円で、前年度と比べ 1,746 千円(10.11%)の増となっている。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされている。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、103,468 千円で前年度と比べ 6,344 千円(6.53%)の増となっている。

#### (自主財源等の状況)

自主財源の状況については、幼児教育・保育の無償化による分担金及び負担金並びに使用料及び手数料、どがなかなか大田ふるさと寄附金や災害救助費などの寄附金、財政調整基金や減債基金などからの繰入金が増となったものの、純固定資産税、軽自動車税等の増により市税が、工業団地土地の売却により財産収入が、プレミアム付商品券販売により諸収入が大幅に増加したため前年度と比べ 176,815 千円(2.5%)増の 7,325,311 千円となっている。

次に、依存財源の状況については、消費税の引き上げに伴い地方消費税交付金や自動車取得税交付金が増となったものの、地震災害による特別交付税交付額の減少により地方交付税がそれぞれ減となったものの、森林環境税の創設などにより地方譲与税が、消費税の引き上げに伴い地方特例交付金が増となったものの、子どものための教育・保育の無償化、新大田市立病院の建設事業、プレミアム付商品券発行事業、小中学校等の空調設備整備事業などにより国庫支出金が増となったものの、畜産競争力強化対策事業や農業農村整備事業、介護施設等整備事業、産地パワーアップ事業などにより県支出金が増となったものの、合併振興基金積み立てや新可燃ごみ処理施設整備負担、国民宿舎さんべ荘改修事業、大田総合体育館改修事業、大田消防署三瓶出張所庁舎整備事業のために市債を大幅に発行したことにより、それぞれ増となり前年度と比べ 2,081,405 千円(12.0%)増の 19,401,810 千円となっている。

自主財源比率は、前年度 29.2%と比べ 1.8 ポイント低い 27.4%となっており、依存財源比率は、前年度比 1.8 ポイント高い 72.6%となっている。

#### (歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が 26,300,819 千円で前年度比 2,411,495 千円(10.1%)の増となっており、執行率は 93.8%で前年度と比べ 3.7 ポイント高く

なっている。翌年度への繰越額は、1,066,773千円と前年度と比べ725,374千円(40.5%)の減となっている。

また、不用額については、682,866千円と前年度と比較して154,288千円(18.4%)の減となっている。予算現額に対する割合は、2.4%になっており、プレミアム付商品券発行事業や生活及び医療等扶助費、新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料助成事業、西部消防署庁舎新築整備事業などの実績減に伴い不用額が発生したことを除けば、翌年度への繰越財源になることから概ね妥当な状況といえる。

#### (特別会計の状況)

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が13,579,044千円、歳出が13,472,212千円、歳入歳出差引額が106,832千円で、翌年度へ繰越すべき財源がなかったことから実質収支額は、同額の106,832千円となっている。更に前年度の実質収支額159,739千円を差し引いた単年度収支額は52,907千円の赤字となった。

予算現額に対する収入率は98.7%で、調定額は前年度比348,977千円(2.6%)増の13,670,822千円で、収入未済額は前年度比123,756千円(60.0%)減の82,402千円となっている。主な要因は国民健康保険事業における保険料、介護保険事業における介護保険料及び下水道事業における下水道使用料の未収によるものである。前年度との比較で大きく減となっているのは、国庫支出金等の繰越財源が皆減したことによるものである。

各事業の主たる財源である保険料や使用料、負担金において不納欠損処分が行われており、総額は9,376千円で前年度比1,148千円(10.9%)の減となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされているが、市民負担の公平性を確保し、事業運営の健全化を図るためにも、未収金の回収に引き続き努められたい。

歳出予算の執行率は98.0%、不用額は280,797千円で前年度比22,432千円(8.7%)の増となっている。

なお、下水道事業が次年度から公営企業法一部適用会計へ移行することから、3月末で打切決算となっている。

#### (市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度比1,409,150千円(61.1%)増の3,716,900千円で、当年度末の市債残高は前年度比612,919千円(2.1%)増の30,476,337千円となった。

市債残高が増加したのは、合併振興基金積立のため合併特例債を、大田消防署三瓶出張所庁舎整備のために緊急防災・減災事業債を、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金や国民宿舎さんべ荘改修事業、大田総合体育館改修事業のため過疎対策事業債を発行したことによるものである。

また、特別会計(9会計)における当年度末の市債残高は前年度比192,445千円(2.6%)増の7,585,783千円になっており、生活排水処理事業及び下水道事業におけ

る市債発行額が元金償還額を上回ったことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度比 805,364 千円(2.2%)増の 38,062,120 千円となった。

#### (基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 7,915,667 千円と前年度と比べ 368,966 千円(4.5%)減少している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,611,739 千円で、前年度と比べ 459,155 千円(15.0%)減少しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 3,325,016 千円で、合併振興基金の積み立てがなされたことにより前年度と比べ 85,285 千円(2.6%)増加している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,300,003 千円で、運用収入の積み立てにより前年度と比べ 5,340 千円(0.4%)の増となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は、678,908 千円で、国民健康保険事業、国民健康保険診療所管理、下水道事業の基金が減少し前年度と比べ 436 千円(0.1%)減となっている。

#### (財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 2.36 %から 0.57 ポイント高い 2.93 %となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3か年平均)は前年度 0.287 から 0.001 ポイント上昇し 0.288 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度 98.5 %が 0.4 ポイント改善し 98.1%となったところではあるが、弾力性に乏しい状態が続いており改善に努められたい。

次に、実質公債費比率は単年度が 13.7%と前年度より 0.2 ポイント上昇したものの、3か年平均は前年度と変わらず 13.8%で、早期健全化基準 25.0%、並びに市債の発行許可が不要となる基準 18.0%未満となっている。将来負担比率は前年度 101.6%から 3.8 ポイント上昇し 105.4%となったが、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの変動要因は、臨時財政対策債及び標準税収入額等の減に伴い標準財政規模が縮小したことや地方債の元利償還に充当可能な基金積立額が減少したことなどによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

## (2) むすび

島根県西部地震の発生から 2 年目となる年度が始まり、5 月には、元号が平成から令和へと変わった。新たな時代の幕開けとなった年度であり、また、第 2 次大田市総合計画に基づく、向こう 8 年間の各種施策が展開される初年度で、将来像に掲げる「子どもたちの笑顔があふれるおおだ」の実現に向け、4 年間の前期計画に掲げる各種の事業やプロジェクト事業が、積極的に取り組まれたところである。市民



と行政が一体となった喜びが実感できる共創のまちづくりを推し進めていただきたい。

地震により被災された市民の生活再建や公共施設などの災害復旧事業に引き続き取り組まれ、復旧事業は概ね終えたところであり、市長をはじめ職員の皆様方のこれまでの献身的なご努力に対し感謝を申し上げたい。

令和2年となった年明けからは、新型コロナウイルスへの感染が全国に広がりを見せはじめ、市民生活への影響がしだいに大きくなってきている。これまでに経験したことがない様々な対応を迫られる事態となっており、今後、第2波、第3波の感染拡大が心配されることから、市民生活への影響を最小限にとどめるための万全の対策を講じていただくようお願いしたい。

また、本年度においても、業務遂行の中で、いくつかの事務処理が適切に行われていない事象が発生している。昨年も、同様の指摘をしたところではあるが、通常業務を遂行する中であって、市政への信用と信頼を損ないかねないリスクが潜んでいることを全職員が再認識し、自らが担っている公務員としての役割と責任を理解したうえで適正な事務処理に努められ、管理監督者によるチェックが適切に機能する内部けん制機能の強化をはかり、法令遵守と危機管理が徹底された組織づくりに、引き続き取り組んでいただきたい。

例月検査において確認された事項について指摘しておくので、適正に処理されるよう改善に努められたい。

(年度末の支出について)

年度末の3月になって大量の封筒の印刷費や消耗品、郵便切手の購入などの支出が多く見られた。年度末におけるこれらの購入は、予算消化のための支出ともとられかねいことでもあり、配当予算の消化については、年度当初から計画的な執行に努められ、年度内で使い終わる購入量とされるよう心がけられたい。

(概算払に係る資金の精算について)

大田市財務規則第65条に「旅費について概算払を受けた職員は、帰庁の日から5日以内に当該受けた資金について精算し、旅費概算払精算書を作成し、これを当該市長等に提出しなければならない。」とされているが、添付された航空券購入にかかる領収書の日付が、精算書の作成日より遅い日付のものが数件みられた。これは精算書の作成が日付を遡ってなされたものと思われる。航空券受領時に支払いを行うなど、適切な対応に努められたい。

## 第6. 決算の概要

### 1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
特 別 会 計	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
計	41,803,467	40,306,165	96.4	39,773,031	95.1	533,134

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	26,727,121	0	26,727,121	26,300,819	2,786,041	23,514,779	3,212,342
特別会計	13,579,044	2,786,041	10,793,003	13,472,212	0	13,472,212	△ 2,679,208
計	40,306,165	2,786,041	37,520,124	39,773,031	2,786,041	36,986,990	533,134

一般会計及び特別会計の予算現額 41,803,467 千円に対する決算額は、

歳 入 40,306,165 千円 (収入率 96.4%)

歳 出 39,773,031 千円 (執行率 95.1%)

歳入歳出差引額 533,134 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,786,041 千円を差し引いた純計決算額は歳入 37,520,124 千円、歳出 36,986,990 千円であり、一般会計では 3,212,342 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 2,679,208 千円の赤字決算となっている。

## 2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	426,302	3,683	36,162	0	386,457	
特別会計	国民健康保険事業	67,832	0	0	0	67,832
	国民健康保険 診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	6,591	0	0	0	6,591
	介護保険事業	10,561	0	0	0	10,561
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	21,850	0	0	0	21,850
	小 計	106,832	0	0	0	106,832
合 計	533,134	3,683	36,162	0	493,289	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	426,302	39,845	386,457	313,990	72,467
特別会計	106,832	0	106,832	159,739	△ 52,907
計	533,134	39,845	493,289	473,729	19,560

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 426,302 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 39,845 千円を差し引いた実質収支額は 386,457 千円の黒字となっている。前年度実質収支額が 313,990 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 72,467 千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 106,832 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は 106,832 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 159,739 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 52,907 千円の赤字となっている。

### 3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
基準財政収入額 ( A )	千円 3,335,939	千円 3,386,046	千円 3,345,752	千円 3,355,949	千円 3,325,304
基準財政需要額(B)	千円 11,735,787	千円 11,587,960	千円 11,610,145	千円 11,882,965	千円 11,816,402
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.288	0.287	0.284	0.280	0.278
経常収支比率	% 98.1	% 98.5	% 98.3	% 93.9	% 92.0
公債費比率	% 10.4	% 10.9	% 12.0	% 12.1	% 12.8
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.8	% 13.8	% 13.6	% 13.3	% 13.9

(参 考)

区 分 \ 年 度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
標準財政規模	千円 13,169,321	千円 13,284,387	千円 13,456,925	千円 13,937,841	千円 14,296,464
経常一般財源 等の額	13,543,788	13,596,538	13,825,343	14,241,954	14,710,007
経常経費充当 一般財源等の額	13,285,199	13,389,988	13,584,653	13,367,036	13,527,021

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和元年度の数値は0.288である。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和元年度の数値は98.1%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和元年度の数値は10.4%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和元年度の数値は13.8%である。

#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和元年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	29,863,418	3,716,900	3,103,981	193,531	30,476,337
特別会計	7,393,338	770,600	578,155	81,406	7,585,783
計	37,256,756	4,487,500	3,682,136	274,937	38,062,120

令和元年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 38,062,120 千円である。当年度中の市債発行額は 4,487,500 千円、元金償還額は 3,682,136 千円、利子支払額は 274,937 千円である。

#### 5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H27年度	25,696,782	25,186,010	98.0	24,751,137	96.3	434,873
H28年度	24,744,821	23,701,722	95.8	23,223,362	93.9	478,360
H29年度	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
H30年度	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
R元年度	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
増減額 (R元-H30)	1,531,833	2,258,220		2,411,495		△ 153,275
増減率	5.8		9.2		10.1	

一般会計の決算額は、予算現額 28,050,458 千円に対し、歳入決算額 26,727,121 千円(収入率 95.3%)、歳出決算額 26,300,819 千円(執行率 93.8%)、歳入歳出差引額は 426,302 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 2,258,220 千円(9.2%)、歳出決算額で 2,411,495 千円(10.1%)増加している。

## (1) 歳入

### ① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	25,696,782	25,630,571	25,186,010	25,802	418,759	98.0	98.3
H28年度	24,744,821	24,527,539	23,701,722	32,162	793,655	95.8	96.6
H29年度	25,216,839	24,972,695	24,715,475	29,597	227,624	98.0	99.0
H30年度	26,518,625	25,137,959	24,468,901	18,502	650,556	92.3	97.3
R元年度	28,050,458	27,428,222	26,727,121	27,091	674,011	95.3	97.4
増減額 (R元-H30)	1,531,833	2,290,263	2,258,220	8,589	23,455		
増減率	5.8	9.1	9.2	46.4	3.6		

予算現額 28,050,458 千円に対し、調定額 27,428,222 千円、決算額 26,727,121 千円（予算比 95.3%、調定比 97.4%）、不納欠損額 27,091 千円、収入未済額 674,011 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 1,531,833 千円 (5.8%)、調定額で 2,290,263 千円 (9.1%)、決算額で 2,258,220 千円 (9.2%) 増加している。

## ② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款別	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	増減額	R元年度	
							増減率	構成比
市 税	3,625,015	3,660,699	3,660,341	3,605,845	3,610,407	4,562	0.1	13.5
地方譲与税	213,570	211,245	210,538	212,278	227,216	14,938	7.0	0.9
利子割交付金	8,515	5,453	8,961	9,578	4,229	△ 5,349	△ 55.8	0.0
配当割交付金	13,101	8,431	12,812	10,246	11,775	1,529	14.9	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	12,288	5,518	11,194	8,859	5,686	△ 3,173	△ 35.8	0.0
地方消費税交 付金	676,840	594,029	609,633	646,323	597,636	△ 48,687	△ 7.5	2.2
環境性能割 交付金	0	0	0	0	4,711	4,711	皆増	0.0
自動車取得税 交付金	23,601	24,847	39,836	40,947	19,573	△ 21,374	△ 52.2	0.1
地方特例交付金	10,263	10,302	11,414	13,359	79,657	66,298	496.3	0.3
地方交付税	10,581,056	10,338,354	9,880,889	9,805,153	9,787,568	△ 17,585	△ 0.2	36.6
交通安全対策 特別交付金	3,890	3,734	3,517	3,566	3,477	△ 89	△ 2.5	0.0
分担金及び 負担金	157,875	149,289	219,752	197,883	183,865	△ 14,018	△ 7.1	0.7
使用料及び 手数料	940,324	920,266	790,078	751,954	736,690	△ 15,263	△ 2.0	2.8
国庫支出金	2,403,156	2,472,701	2,514,355	2,468,074	2,856,900	388,826	15.8	10.7
県支出金	1,655,235	1,658,848	2,090,732	1,794,272	2,086,482	292,209	16.3	7.8
財産収入	121,881	110,092	167,629	106,921	394,121	287,200	268.6	1.5
寄附金	163,340	254,697	207,616	264,468	202,423	△ 62,045	△ 23.5	0.8
繰入金	650,228	1,021,805	1,180,805	1,534,091	1,204,049	△ 330,041	△ 21.5	4.5
繰越金	552,055	434,873	478,360	377,575	579,577	202,002	53.5	2.2
諸収入	343,878	330,640	420,262	309,759	414,178	104,419	33.7	1.5
市 債	3,029,900	1,485,900	2,196,750	2,307,750	3,716,900	1,409,150	61.1	13.9
計	25,186,010	23,701,722	24,715,475	24,468,901	26,727,121	2,258,220	9.2	100.0

歳入決算額は26,727,121千円であり、前年度と比較すると2,258,220千円増加している。

増加した主なものを款別にみると、市債1,409,150千円(61.1%)、国庫支出金388,826千円(15.8%)、県支出金292,209千円(16.3%)、財産収入287,200千円(268.6%)等である。減少した主なものは、繰入金330,041千円(21.5%)、寄附金62,045千円(23.5%)、地方消費税交付金48,687千円(7.5%)等である。

### ③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,732,891	3,610,407	96.7	19,016	103,468
地 方 譲 与 税	227,216	227,216	100.0	0	0
利子割交付金	4,229	4,229	100.0	0	0
配当割交付金	11,775	11,775	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,686	5,686	100.0	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	597,636	597,636	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	4,711	4,711	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	19,573	19,573	100.0	0	0
地方特例交付税	79,657	79,657	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,787,568	9,787,568	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,477	3,477	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	214,143	183,865	85.9	1,268	29,010
使 用 料 及 び 手 数 料	751,073	736,690	98.1	150	14,233
国 庫 支 出 金	3,232,076	2,856,900	88.4	0	375,176
県 支 出 金	2,177,553	2,086,482	95.8	0	91,071
財 産 収 入	394,824	394,121	99.8	0	703
寄 附 金	202,423	202,423	100.0	0	0
繰 入 金	1,204,049	1,204,049	100.0	0	0
繰 越 金	579,577	579,577	100.0	0	0
諸 収 入	481,185	414,178	86.1	6,657	60,350
市 債	3,716,900	3,716,900	100.0	0	0
計	27,428,222	26,727,121	97.4	27,091	674,011

歳入の調定額は 27,428,222 千円、決算額は 26,727,121 千円で、調定額に対する割合は 97.4%である。

不納欠損額は、27,091 千円で、主なものは市税 19,016 千円等である。

収入未済額は、674,011 千円で、国庫支出金 375,176 千円、市税 103,468 千円等である。



④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自主財源		依存財源		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H27年度	6,554,595	26.0	18,631,415	74.0	25,186,010	100.0
H28年度	6,882,360	29.0	16,819,362	71.0	23,701,722	100.0
H29年度	7,124,843	28.8	17,590,632	71.2	24,715,475	100.0
H30年度	7,148,496	29.2	17,320,405	70.8	24,468,901	100.0
R元年度	7,325,311	27.4	19,401,810	72.6	26,727,121	100.0
増減額 (R元-H30)	176,815		2,081,405		2,258,220	

歳入決算額のうち、自主財源は7,325,311千円、依存財源は19,401,810千円で、自主財源の占める割合は27.4%である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は3,610,407千円で、歳入決算総額に占める割合は13.5%であり、収入率は96.7%である。不納欠損額は19,016千円、収入未済額は103,468千円である。決算額を前年度と比較すると4,562千円(0.1%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	3,609,509	3,769,949	3,625,015	25,008	119,927	96.2	14.4
H28年度	3,637,675	3,796,641	3,660,699	31,559	104,383	96.4	15.4
H29年度	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7	14.8
H30年度	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9	14.7
R元年度	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7	13.5
増減額 (R元-H30)	7,964	12,652	4,562	1,746	6,344		
増減率	0.2	0.3	0.1	10.1	6.5		

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,482,241	1,516,832	1,485,962	1,682	29,187	100.3	98.0
固定資産税	1,729,685	1,813,588	1,729,380	16,373	67,834	100.0	95.4
軽自動車税	131,187	135,307	130,920	373	4,015	99.8	96.8
市たばこ税	196,792	198,477	198,477	0	0	100.9	100.0
鉱 産 税	362	378	378	0	0	104.5	100.0
入 湯 税	3,586	3,568	3,568	0	0	99.5	100.0
都市計画税	61,214	64,741	61,721	587	2,433	100.8	95.3
計	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	100.1	96.7

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	3,636,224	3,588,270	8,930	39,024	98.7
滞納繰越分	96,667	22,137	10,086	64,444	22.9
計	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分		地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税	個人	20	466	5	133	73	830	98	1,430
	法人	1	60	4	133	1	60	6	253
固定資産税		104	1,445	103	12,801	262	2,715	469	16,961
軽自動車税		5	21	12	96	39	256	56	373
計		130	1,992	124	13,163	375	3,861	629	19,016

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

## 第2款 地方譲与税

決算額は227,216千円で、歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると14,938千円(7.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳 入 構成比
H27年度	197,000	213,570	213,570	0	0	100.0	0.8
H28年度	185,000	211,245	211,245	0	0	100.0	0.9
H29年度	220,000	210,538	210,538	0	0	100.0	0.9
H30年度	216,000	212,278	212,278	0	0	100.0	0.9
R元年度	216,000	227,216	227,216	0	0	100.0	0.9
増減額 (R元-H30)	0	14,938	14,938	0	0		
増減率	0.0	7.0	7.0	-	-		

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税156,146千円、地方揮発油譲与税54,219千円、森林環境譲与税16,851千円である。

### 第3款 利子割交付金

決算額は4,229千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると5,349千円(55.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	9,000	8,515	8,515	0	0	100.0	0.0
H28年度	9,000	5,453	5,453	0	0	100.0	0.0
H29年度	4,500	8,961	8,961	0	0	100.0	0.0
H30年度	8,500	9,578	9,578	0	0	100.0	0.0
R元年度	4,500	4,229	4,229	0	0	100.0	0.0
増減額 (R元-H30)	△ 4,000	△ 5,349	△ 5,349	0	0		
増減率	△ 47.1	△ 55.8	△ 55.8	-	-		

### 第4款 配当割交付金

決算額は11,775千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,529千円(14.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	10,000	13,101	13,101	0	0	100.0	0.1
H28年度	15,000	8,431	8,431	0	0	100.0	0.0
H29年度	12,000	12,812	12,812	0	0	100.0	0.1
H30年度	10,700	10,246	10,246	0	0	100.0	0.0
R元年度	10,500	11,775	11,775	0	0	100.0	0.0
増減額 (R元-H30)	△ 200	1,529	1,529	0	0		
増減率	△ 1.9	14.9	14.9	-	-		

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5,686千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると3,173千円(35.8%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	2,100	12,288	12,288	0	0	100.0	0.1
H28年度	6,000	5,518	5,518	0	0	100.0	0.0
H29年度	6,000	11,194	11,194	0	0	100.0	0.0
H30年度	12,000	8,859	8,859	0	0	100.0	0.0
R元年度	6,500	5,686	5,686	0	0	100.0	0.0
増減額 (R元-H30)	△ 5,500	△ 3,173	△ 3,173	0	0		
増減率	△ 45.8	△ 35.8	△ 35.8	-	-		

#### 第6款 地方消費税交付金

決算額は597,636千円で、歳入決算総額に占める割合は2.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると48,687千円(7.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	670,000	676,840	676,840	0	0	100.0	2.7
H28年度	594,029	594,029	594,029	0	0	100.0	2.5
H29年度	595,000	609,633	609,633	0	0	100.0	2.5
H30年度	633,000	646,323	646,323	0	0	100.0	2.6
R元年度	597,636	597,636	597,636	0	0	100.0	2.2
増減額 (R元-H30)	△ 35,364	△ 48,687	△ 48,687	0	0		
増減率	△ 5.6	△ 7.5	△ 7.5	-	-		

### 第7款 環境性能割交付金

決算額は4,711千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	-	-	-	-	-	-	-
H28年度	-	-	-	-	-	-	-
H29年度	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	-	-	-	-	-	-	-
R元年度	5,000	4,711	4,711	0	0	100.0	0.0
増減額 (R元-H30)	5,000	4,711	4,711	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

### 第8款 自動車取得税交付金

決算額は19,573千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると21,374千円(52.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	19,000	23,601	23,601	0	0	100.0	0.1
H28年度	24,000	24,847	24,847	0	0	100.0	0.1
H29年度	24,000	39,836	39,836	0	0	100.0	0.2
H30年度	37,000	40,947	40,947	0	0	100.0	0.2
R元年度	19,000	19,573	19,573	0	0	100.0	0.1
増減額 (R元-H30)	△ 18,000	△ 21,374	△ 21,374	0	0		
増減率	△ 48.6	△ 52.2	△ 52.2	-	-		

## 第9款 地方特例交付金

決算額は 79,657 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.3%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 66,298 千円 (496.3%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	10,263	10,263	10,263	0	0	100.0	0.0
H28年度	10,302	10,302	10,302	0	0	100.0	0.0
H29年度	11,414	11,414	11,414	0	0	100.0	0.0
H30年度	13,359	13,359	13,359	0	0	100.0	0.1
R元年度	143,322	79,657	79,657	0	0	100.0	0.3
増減額 (R元-H30)	129,963	66,298	66,298	0	0		
増減率	972.8	496.3	496.3	-	-		

## 第10款 地方交付税

決算額は 9,787,568 千円で、歳入決算総額に占める割合は 36.6%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 17,585 千円 (0.2%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	10,581,056	10,581,056	10,581,056	0	0	100.0	42.0
H28年度	10,338,354	10,338,354	10,338,354	0	0	100.0	43.6
H29年度	9,671,482	9,880,889	9,880,889	0	0	100.0	40.0
H30年度	9,478,261	9,805,153	9,805,153	0	0	100.0	40.1
R元年度	9,559,486	9,787,568	9,787,568	0	0	100.0	36.6
増減額 (R元-H30)	81,225	△ 17,585	△ 17,585	0	0		
増減率	0.9	△ 0.2	△ 0.2	-	-		

地方交付税の内訳は、普通交付税 8,559,486 千円、特別交付税 1,228,082 千円である。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は3,477千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると89千円(2.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	4,500	3,890	3,890	0	0	100.0	0.0
H28年度	3,600	3,734	3,734	0	0	100.0	0.0
H29年度	3,600	3,517	3,517	0	0	100.0	0.0
H30年度	3,500	3,566	3,566	0	0	100.0	0.0
R元年度	3,000	3,477	3,477	0	0	100.0	0.0
増減額 (R元-H30)	△ 500	△ 89	△ 89	0	0		
増減率	△ 14.3	△ 2.5	△ 2.5	-	-		

### 第12款 分担金及び負担金

決算額は183,865千円で、歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、収入率は85.9%である。決算額を前年度と比較すると14,018千円(7.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	155,602	191,190	157,875	795	32,521	82.6	0.6
H28年度	167,499	186,009	149,289	543	36,176	80.3	0.6
H29年度	214,429	245,520	219,752	644	25,124	89.5	0.9
H30年度	216,923	237,785	197,883	1,158	38,744	83.2	0.8
R元年度	188,302	214,143	183,865	1,268	29,010	85.9	0.7
増減額 (R元-H30)	△ 28,621	△ 23,642	△ 14,018	110	△ 9,734		
増減率	△ 13.2	△ 9.9	△ 7.1	9.5	△ 25.1		

主なものは、私立保育所保育料82,555千円、農業農村整備事業地元負担金54,892千円老人保護施設入所負担金35,323千円等である。

不納欠損額は1,268千円で、老人保護施設入所負担金890千円、私立保育所保育料378千円である。

収入未済額は29,010千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金14,277千円、農業農村整備事業地元負担金7,906千円、私立保育所保育料4,842千円等である。



### 第13款 使用料及び手数料

決算額は736,690千円で、歳入決算総額に占める割合は2.8%であり、収入率は98.1%である。決算額を前年度と比較すると15,263千円(2.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	940,219	956,528	940,324	0	16,205	98.3	3.7
H28年度	939,940	939,171	920,266	59	18,846	98.0	3.9
H29年度	797,797	807,940	790,078	378	17,484	97.8	3.2
H30年度	753,732	767,950	751,954	75	15,922	97.9	3.1
R元年度	734,542	751,073	736,690	150	14,233	98.1	2.8
増減額 (R元-H30)	△ 19,190	△ 16,876	△ 15,263	76	△ 1,689		
増減率	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.0	101.3	△ 10.6		

主なものは、公立保育所使用料446,778千円、一般廃棄物処理手数料68,462千円、幼稚園保育料39,520千円、市営住宅使用料32,536千円、石見銀山龍源寺間歩入場料30,273千円等である。

不納欠損額は150千円で、公立保育所使用料である。

収入未済額は14,233千円で、主に市営住宅使用料10,335千円、公立保育所使用料3,623千円等である。

## 第14款 国庫支出金

決算額は2,856,900千円で、歳入決算総額に占める割合は10.7%であり、収入率は88.4%である。決算額を前年度と比較すると、388,826千円(15.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	2,651,661	2,640,021	2,403,156	0	236,865	91.0	9.5
H28年度	2,639,239	2,612,431	2,472,701	0	139,730	94.7	10.4
H29年度	2,545,536	2,533,514	2,514,355	0	19,159	99.2	10.2
H30年度	2,760,524	2,680,295	2,468,074	0	212,221	92.1	10.1
R元年度	3,319,960	3,232,076	2,856,900	0	375,176	88.4	10.7
増減額 (R元-H30)	559,436	551,781	388,826	0	162,955		
増減率	20.3	20.6	15.8	-	76.8		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 517,041千円、子どものための教育・保育給付費負担金 449,006千円、生活保護費負担金 394,216千円、児童手当負担金 305,547千円等である。

収入未済額は375,176千円で、主にケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金 166,064千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 78,536千円、街路整備事業補助金 71,132千円等である。

### 第15款 県支出金

決算額は2,086,482千円で、歳入決算総額に占める割合は7.8%であり、収入率は95.8%である。決算額を前年度と比較すると292,209千円(16.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	1,708,725	1,658,308	1,655,235	0	3,073	99.8	6.6
H28年度	2,062,759	2,143,281	1,658,848	0	484,433	77.4	7.0
H29年度	2,182,129	2,147,975	2,090,732	0	57,243	97.3	8.5
H30年度	2,101,522	2,015,569	1,794,272	0	221,297	89.0	7.3
R元年度	2,191,820	2,177,553	2,086,482	0	91,071	95.8	7.8
増減額 (R元-H30)	90,298	161,983	292,209	0	△130,226		
増減率	4.3	8.0	16.3	-	△58.8		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金258,521千円、子どものための教育・保育給付費負担金199,531千円、農業農村整備事業補助金124,077千円等である。

収入未済額は91,071千円で、仁摩地区道の駅整備事業負担金80,063千円、農業農村整備事業補助金9,008千円、地域商業活性化支援事業補助金2,000千円である。

### 第16款 財産収入

決算額は394,121千円で、歳入決算総額に占める割合は1.5%であり、収入率は99.8%である。決算額を前年度と比較すると287,200千円(268.6%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	103,356	121,933	121,881	0	52	100.0	0.5
H28年度	104,675	110,147	110,092	0	55	99.9	0.5
H29年度	137,737	168,415	167,629	0	786	99.5	0.7
H30年度	105,588	107,624	106,921	0	703	99.3	0.4
R元年度	394,944	394,824	394,121	0	703	99.8	1.5
増減額 (R元-H30)	289,356	287,200	287,200	0	0		
増減率	274.0	266.9	268.6	-	0.0		

主なものは光ケーブル等貸付収入 44,871 千円、普通財産貸付収入 21,155 千円等である。収入未済額は 703 千円で、普通財産貸付収入である。

### 第 17 款 寄附金

決算額は 202,423 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.8% であり、収入率は 100.0% である。決算額を前年度と比較すると、62,045 千円 (23.5%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	161,500	163,340	163,340	0	0	100.0	0.6
H28年度	253,800	254,697	254,697	0	0	100.0	1.1
H29年度	214,825	207,616	207,616	0	0	100.0	0.8
H30年度	275,974	264,468	264,468	0	0	100.0	1.1
R元年度	214,057	202,423	202,423	0	0	100.0	0.8
増減額 (R元-H30)	△ 61,917	△ 62,045	△ 62,045	0	0		
増減率	△ 22.4	△ 23.5	△ 23.5	-	-		

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金 110,875 千円、災害救助費寄附金 47,896 千円等である。

### 第18款 繰入金

決算額は1,204,049千円で、歳入決算総額に占める割合は4.5%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると330,041千円(21.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	749,789	650,228	650,228	0	0	100.0	2.6
H28年度	1,190,766	1,021,805	1,021,805	0	0	100.0	4.3
H29年度	1,580,847	1,180,805	1,180,805	0	0	100.0	4.8
H30年度	2,059,100	1,534,091	1,534,091	0	0	100.0	6.3
R元年度	1,436,518	1,204,049	1,204,049	0	0	100.0	4.5
増減額 (R元-H30)	△ 622,582	△ 330,041	△ 330,041	0	0		
増減率	△ 30.2	△ 21.5	△ 21.5	-	-		

主なものは、減債基金繰入金 650,000千円、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 111,842千円、合併振興基金繰入金 100,000千円等である。

### 第19款 繰越金

決算額は579,577千円で、歳入決算総額に占める割合は2.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると202,002千円(53.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	552,055	552,055	552,055	0	0	100.0	2.2
H28年度	434,873	434,873	434,873	0	0	100.0	1.8
H29年度	478,360	478,360	478,360	0	0	100.0	1.9
H30年度	377,575	377,575	377,575	0	0	100.0	1.5
R元年度	579,577	579,577	579,577	0	0	100.0	2.2
増減額 (R元-H30)	202,002	202,002	202,002	0	0		
増減率	53.5	53.5	53.5	-	-		

## 第20款 諸収入

決算額は414,178千円で、歳入決算総額に占める割合は1.5%であり、収入率は86.1%である。決算額を前年度と比較すると104,419千円(33.7%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	318,747	353,995	343,878	0	10,117	97.1	1.4
H28年度	312,110	340,672	330,640	0	10,032	97.1	1.4
H29年度	388,240	429,828	420,262	0	9,566	97.8	1.7
H30年度	309,314	374,305	309,759	0	64,546	82.8	1.3
R元年度	414,227	481,185	414,178	6,657	60,350	86.1	1.5
増減額 (R元-H30)	104,913	106,880	104,419	6,657	△4,195		
増減率	33.9	28.6	33.7	-	△6.5		

主なものは、大田市立病院貸付金元金収入41,176千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入35,000千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入31,710千円、高額療養費戻入(福祉医療費)28,171千円等である。

不能欠損額は6,657千円で、生活保護費徴収金4,412千円、特別障がい者手当返還金1,137千円、生活保護費返還金1,108千円である。

収入未済額は60,350千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入53,162千円等である。

## 第21款 市債

決算額は3,716,900千円で、歳入決算総額に占める割合は13.9%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,409,150千円(61.1%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H27年度	3,242,700	3,029,900	3,029,900	0	0	100.0	12.0
H28年度	1,816,200	1,485,900	1,485,900	0	0	100.0	6.3
H29年度	2,492,450	2,196,750	2,196,750	0	0	100.0	8.9
H30年度	3,548,950	2,307,750	2,307,750	0	0	100.0	9.4
R元年度	4,406,500	3,716,900	3,716,900	0	0	100.0	13.9
増減額 (R元-H30)	857,550	1,409,150	1,409,150	0	0		
増減率	24.2	61.1	61.1	-	-		

主なものは、国民宿舎さんべ荘改修事業債633,900千円、合併振興基金積立金債478,500千円、臨時財政対策債421,200千円、都市公園整備事業債277,700千円、過疎地域自立促進特別事業債270,700千円、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金債275,500千円等である。

## (2) 歳 出

### ①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H27年度	25,696,782	24,751,137	390,408	555,237	96.3
H28年度	24,744,821	23,223,362	958,857	562,602	93.9
H29年度	25,216,839	24,337,900	393,684	485,255	96.5
H30年度	26,518,625	23,889,324	1,792,147	837,154	90.1
R元年度	28,050,458	26,300,819	1,066,773	682,866	93.8
増減額 (R元-H30)	1,531,833	2,411,495	△ 725,374	△ 154,288	
増減率	5.8	10.1	△ 40.5	△ 18.4	

予算現額 28,050,458 千円に対し、決算額は 26,300,819 千円（執行率 93.8%）、翌年度繰越額は 1,066,773 千円、不用額は 682,866 千円である。

決算額を前年度と比較すると、2,411,495 千円（10.1%）増加している。



## ②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	増減額 (R元-H30)	R元年度	
							増減率	構成比
議会費	205,545	189,557	186,185	180,687	163,017	△ 17,670	△ 9.8	0.6
総務費	3,534,851	3,241,676	3,717,886	2,904,595	3,406,090	501,495	17.3	13.0
民生費	7,202,273	7,517,426	7,599,650	7,553,629	7,619,096	65,467	0.9	29.0
衛生費	3,987,985	2,389,647	2,478,487	2,450,740	2,717,164	266,424	10.9	10.3
労働費	51,803	52,723	59,835	57,702	102,013	44,311	76.8	0.4
農林水産業費	908,072	926,497	1,247,455	942,559	1,233,782	291,223	30.9	4.7
商工費	601,004	493,651	471,044	563,010	1,466,723	903,713	160.5	5.6
土木費	1,655,175	1,669,038	1,769,714	2,007,531	2,354,069	346,538	17.3	9.0
消防費	858,658	844,691	884,082	1,114,288	1,331,296	217,008	19.5	5.1
教育費	1,822,430	1,847,050	1,701,324	1,839,617	2,085,027	245,410	13.3	7.9
災害復旧費	61,049	316,032	478,059	663,456	199,344	△ 464,112	△ 70.0	0.8
公債費	3,674,043	3,472,163	3,411,591	3,303,442	3,298,289	△ 5,153	△ 0.2	12.5
諸支出金	188,249	263,210	332,589	308,067	324,908	16,841	5.5	1.2
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	24,751,137	23,223,362	24,337,900	23,889,324	26,300,819	2,411,495	10.1	100.0

歳出決算額は、26,300,819千円であり、執行率は93.8%である。決算額のうち主なものは、民生費7,619,096千円、総務費3,406,090千円、公債費3,298,289千円、衛生費2,717,164千円、土木費2,354,069千円、教育費2,085,027千円等である。

翌年度繰越額は1,066,773千円で、主なものは総務費502,951千円、土木費277,839千円、教育費156,295千円等である。

不用額は、682,866千円であり、主なものは民生費231,153千円、教育費98,341千円、総務費95,819千円、消防費70,717千円等である。

決算額を前年度と比較すると、2,411,495千円(10.1%)の増加となっている。増加した主なものを款別にみると、商工費903,713千円(160.5%)、総務費501,495千円(17.3%)、土木費346,538千円(17.3%)等である。反面減少した主なものは、災害復旧費464,112千円(70.0%)、議会費17,670千円(9.8%)等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	総 務 費	総 務 管 理 費	仁摩地区道の駅整備事業	164,246
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業	332,891
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	まちづくりセンター耐震改修事業	5,814
〃	民 生 費	社 会 福 祉 費	プレミアム付商品券発行事業	1,662
〃	衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス感染症対策事業	8,578
〃	労 働 費	労 働 諸 費	勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業	83,470
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	11,371
〃	商 工 費	商 工 費	大田市商業施設等持続化支援事業	4,000
〃	商 工 費	商 工 費	大田市観光施設改修事業	13,439
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	11,114
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	12,129
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁長寿命化事業	55,633
〃	土 木 費	河 川 海 岸 費	用悪水路整備事業	7,191
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	大田市駅東側まちづくり事業	18,436
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	街なみ環境整備事業	17,875
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	街路整備事業	148,649
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	6,812
〃	教 育 費	教 育 総 務 費	教育情報化推進事業	156,295
事故繰越	衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス感染症対策事業	7,168
計				1,066,773

#### ④款別歳出の状況

##### 第1款 議会費

決算額は163,017千円で、歳出決算総額に占める割合は0.6%、執行率は97.5%である。決算額を前年度と比較すると17,670千円(9.8%)の減少となっている。

不用額は4,209千円であり、主なものは、その他物件費1,604千円等である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	207,676	205,545	0	2,131	99.0	0.8
H28年度	191,062	189,557	0	1,505	99.2	0.8
H29年度	188,265	186,185	0	2,080	98.9	0.8
H30年度	183,867	180,687	0	3,180	98.3	0.8
R元年度	167,226	163,017	0	4,209	97.5	0.6
増減額 (R元-H30)	△ 16,641	△ 17,670	0	1,029		
増減率	△ 9.1	△ 9.8	—	32.4		

##### 第2款 総務費

決算額は3,406,090千円で、歳出決算総額に占める割合は13.0%、執行率は85.0%である。決算額を前年度と比較すると501,495千円(17.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	3,661,429	3,534,851	41,158	85,420	96.5	14.3
H28年度	3,442,975	3,241,676	101,353	99,946	94.2	14.0
H29年度	4,016,376	3,717,886	215,240	83,250	92.6	15.3
H30年度	3,283,867	2,904,595	40,331	338,941	88.5	12.2
R元年度	4,004,860	3,406,090	502,951	95,819	85.0	13.0
増減額 (R元-H30)	720,993	501,495	462,620	△ 243,122		
増減率	22.0	17.3	1,147.1	△ 71.7		

総務費の項別内訳は、総務管理費3,036,029千円、徴税費158,633千円、戸籍住民基本台帳費130,104千円、選挙費48,688千円、統計調査費22,637千円、監査委員費

9,999千円である。

主な事業として、合併振興基金新規積立金 503,700千円、財政調整基金新規積立金 187,112千円、まちづくりセンター等管理費 154,502千円、地域交通対策事業 131,703千円、仁摩地区道の駅整備事業 89,915千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 502,951千円であり、仁摩地区道の駅整備事業 164,246千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業 332,891千円、まちづくりセンター耐震改修事業 5,814千円である。

不用額は 95,819千円であり、主なものは、地域おこし協力隊員等受入れ事業 5,388千円、個人番号カード交付関連事業 4,237千円、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業 3,884千円、まちづくりセンター修繕事業 3,690千円等である。

### 第3款 民 生 費

決算額は 7,619,096千円で、歳出決算総額に占める割合は 29.0%、執行率は 97.0%である。決算額を前年度と比較すると 65,467千円 (0.9%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	7,495,267	7,202,273	202,502	90,492	96.1	29.1
H28年度	7,700,283	7,517,426	0	182,857	97.6	32.4
H29年度	7,743,595	7,599,650	0	143,945	98.1	31.2
H30年度	7,717,721	7,553,629	0	164,092	97.9	31.6
R元年度	7,851,911	7,619,096	1,662	231,153	97.0	29.0
増減額 (R元-H30)	134,190	65,467	1,662	67,061		
増減率	1.7	0.9	皆増	40.9		

民生費の項別内訳は、社会福祉費 4,093,692千円、児童福祉費 2,958,091千円、生活保護費 539,739千円、災害救助費 27,575千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,417,969千円、障がい者自立支援給付事業 1,016,420千円、介護保険事業特別会計繰出金 883,972千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 741,080千円、生活及び医療等扶助費 496,104千円、児童手当 439,455千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 1,662千円であり、プレミアム付商品券発行事業である。

不用額は 231,153千円であり、主なものは、生活及び医療等扶助費 51,808千円、プレミアム付商品券発行事業 27,052千円、子どものための教育・保育給付事業 20,198千円、介護保険事業特別会計繰出金 19,870千円、障がい者自立支援給付事業 19,793千円等である。

#### 第4款 衛生費

決算額は2,717,164千円で、歳出決算総額に占める割合は10.3%、執行率は97.5%である。決算額を前年度と比較すると266,424千円(10.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	4,219,454	3,987,985	25,227	206,242	94.5	16.1
H28年度	2,444,340	2,389,647	0	54,693	97.8	10.3
H29年度	2,523,067	2,478,487	0	44,580	98.2	10.2
H30年度	2,492,382	2,450,740	0	41,642	98.3	10.3
R元年度	2,785,597	2,717,164	15,746	52,687	97.5	10.3
増減額 (R元-H30)	293,215	266,424	15,746	11,045		
増減率	11.8	10.9	皆増	26.5		

衛生費の項別内訳は、保健衛生費641,733千円、清掃費931,530千円、病院費1,143,901千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金1,143,901千円、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金295,451千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金112,993千円、予防接種事業101,897千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策事業15,746千円である。

不用額は52,687千円であり、主なものは生活排水処理事業特別会計繰出金6,165千円、予防接種事業4,313千円、簡易給水施設事業特別会計繰出金3,996千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金3,274千円等である。

## 第5款 労働費

決算額は102,013千円で、歳出決算総額に占める割合は0.4%、執行率は53.9%である。決算額を前年度と比較すると44,311千円(76.8%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	51,816	51,803	0	13	100.0	0.2
H28年度	52,729	52,723	0	6	100.0	0.2
H29年度	60,325	59,835	0	490	99.2	0.2
H30年度	57,714	57,702	0	12	100.0	0.2
R元年度	189,091	102,013	83,470	3,608	53.9	0.4
増減額 (R元-H30)	131,377	44,311	83,470	3,596		
増減率	227.6	76.8	皆増	30,759.6		

主な事業として、勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業46,530千円、サンレディー大田管理料30,084千円、中国労働金庫預託金20,000千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業83,470千円である。

不用額は3,608千円であり、主なものは、勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業3,583千円等である。

## 第6款 農林水産業費

決算額は1,233,782千円で、歳出決算総額に占める割合は4.7%、執行率は96.8%である。決算額を前年度と比較すると291,223千円(30.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	951,622	908,072	7,398	36,152	95.4	3.7
H28年度	1,330,993	926,497	380,450	24,046	69.6	4.0
H29年度	1,274,358	1,247,455	2,520	24,383	97.9	5.1
H30年度	1,102,856	942,559	124,687	35,610	85.5	3.9
R元年度	1,274,911	1,233,782	11,371	29,758	96.8	4.7
増減額 (R元-H30)	172,055	291,223	△113,316	△5,852		
増減率	15.6	30.9	△90.9	△16.4		

農林水産業費の項別内訳は、農業費 1,051,268 千円、林業費 168,062 千円、水産業費 14,452 千円である。

主な事業として、農業農村整備事業 178,199 千円、県営土地改良事業負担金 104,935 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 102,607 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、農業農村整備事業 11,371 千円である。

不用額は 29,758 千円であり、主なものは、畜産競争力強化対策事業 5,495 千円、県営土地改良事業負担金 4,196 千円、肉用牛振興対策事業 2,828 千円等である。

## 第7款 商 工 費

決算額は 1,466,723 千円で、歳出決算総額に占める割合は 5.6%、執行率は 96.3% である。決算額を前年度と比較すると 903,713 千円 (160.5%) の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	615,178	601,004	5,312	8,862	97.7	2.4
H28年度	511,126	493,651	0	17,475	96.6	2.1
H29年度	482,165	471,044	0	11,121	97.7	1.9
H30年度	1,194,135	563,010	621,454	9,671	47.1	2.4
R元年度	1,522,533	1,466,723	17,439	38,371	96.3	5.6
増減額 (R元-H30)	328,398	903,713	△ 604,015	28,700		
増減率	27.5	160.5	△ 97.2	296.8		

主な事業として、国民宿舎さんべ荘改修事業 688,899 千円、企業誘致対策事業 105,148 千円、大田市観光施設改修事業 101,803 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、17,439 千円で、大田市観光施設改修事業 13,439 千円、大田市商業施設等持続化支援事業 4,000 千円である。

不用額は 38,371 千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料助成事業 10,000 千円、企業誘致対策事業 5,934 千円、大田市観光施設改修事業 3,947 千円等である。

## 第8款 土 木 費

決算額は2,354,069千円で、歳出決算総額に占める割合は9.0%、執行率は88.9%である。決算額を前年度と比較すると346,538千円（17.3%）の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	1,793,285	1,655,175	87,439	50,671	92.3	6.7
H28年度	1,823,325	1,669,038	86,846	67,441	91.5	7.2
H29年度	1,934,357	1,769,714	112,786	51,857	91.5	7.3
H30年度	2,370,614	2,007,531	318,661	44,422	84.7	8.4
R元年度	2,647,695	2,354,069	277,839	15,787	88.9	9.0
増減額 (R元-H30)	277,081	346,538	△ 40,822	△ 28,635		
増減率	11.7	17.3	△ 12.8	△ 64.5		

土木費の項別内訳は、土木管理費 85,624 千円、道路橋梁費 663,841 千円、河川海岸費 83,200 千円、港湾費 14,308 千円、都市計画費 1,441,923 千円、住宅費 65,173 千円である。

主な事業として、下水道事業特別会計繰出金 545,981 千円、都市公園整備事業 371,023 千円、街路整備事業 226,885 千円、道路維持事業 124,763 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、277,839 千円で、主なものは、街路整備事業 148,649 千円、橋梁長寿命化事業 55,633 千円、大田市駅東側まちづくり事業 18,436 千円、街なみ環境整備事業 17,875 千円等である。

不用額は 15,787 千円であり、主なものは、除雪事業 5,991 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,170 千円等である。



## 第9款 消 防 費

決算額は1,331,296千円で、歳出決算総額に占める割合は5.1%、執行率は95.0%である。決算額を前年度と比較すると217,008千円（19.5%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	879,084	858,658	737	19,689	97.7	3.5
H28年度	878,966	844,691	12,334	21,941	96.1	3.6
H29年度	920,188	884,082	11,449	24,657	96.1	3.6
H30年度	1,337,398	1,114,288	154,120	68,990	83.3	4.7
R元年度	1,402,013	1,331,296	0	70,717	95.0	5.1
増減額 (R元-H30)	64,615	217,008	△ 154,120	1,727		
増減率	4.8	19.5	皆減	2.5		

主な事業として、大田消防署三瓶出張所庁舎整備事業 167,598千円、島根県西部地震対策費 138,077千円、西部消防署庁舎新築整備事業 104,928千円等が執行されている。

不用額は70,717千円であり、主なものは、西部消防署庁舎新築整備事業 26,072千円、島根県西部地震対策費 12,799千円等である。

## 第10款 教 育 費

決算額は2,085,027千円で、歳出決算総額に占める割合は7.9%、執行率は89.1%である。決算額を前年度と比較すると245,410千円（13.3%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	1,881,556	1,822,430	13,967	45,159	96.9	7.4
H28年度	1,897,012	1,847,050	1,500	48,462	97.4	8.0
H29年度	1,745,927	1,701,324	2,970	41,633	97.4	7.0
H30年度	2,209,778	1,839,617	325,860	44,301	83.2	7.7
R元年度	2,339,663	2,085,027	156,295	98,341	89.1	7.9
増減額 (R元-H30)	129,885	245,410	△ 169,565	54,040		
増減率	5.9	13.3	△ 52.0	122.0		

教育費の項別内訳は、教育総務費 392,099 千円、小学校費 427,704 千円、中学校費 352,648 千円、幼稚園費 125,855 千円、社会教育費 474,611 千円、保健体育費 312,111 千円である。

主な事業として、空調設備整備事業 274,328 千円、中学校大規模改修事業 137,732 千円、学校給食センター運営事業 117,335 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は、教育情報化推進事業 156,295 千円である。

不用額は、98,341 千円であり、主なものは、空調設備整備事業 51,532 千円、山村留学推進事業 4,372 千円、小学校管理費 3,304 千円等である。

### 第 11 款 災害復旧費

決算額は 199,344 千円で、歳出決算総額に占める割合は 0.8%、執行率は 85.6% である。決算額を前年度と比較すると 464,112 千円（70.0%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	68,343	61,049	6,668	626	89.3	0.2
H28年度	693,988	316,032	376,374	1,582	45.5	1.4
H29年度	567,892	478,059	48,719	41,114	84.2	2.0
H30年度	925,025	663,456	207,034	54,535	71.7	2.8
R元年度	232,813	199,344	0	33,469	85.6	0.8
増減額 (R元-H30)	△ 692,212	△ 464,112	△ 207,034	△ 21,066		
増減率	△ 74.8	△ 70.0	皆減	△ 38.6		

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 91,168 千円、公共土木施設災害復旧費 108,176 千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業 67,177 千円、現年耕地災害復旧事業 42,648 千円、島根県西部地震災害復旧事業 72,592 千円等が執行されている。

不用額は 33,469 千円であり、現年耕地災害復旧事業 13,284 千円、現年土木災害復旧事業 9,470 千円、島根県西部地震災害復旧事業 9,046 千円等である。

## 第12款 公債費

決算額は3,298,289千円で、歳出決算総額に占める割合は12.5%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると5,153千円(0.2%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	3,677,824	3,674,043	0	3,781	99.9	14.8
H28年度	3,476,029	3,472,163	0	3,866	99.9	15.0
H29年度	3,415,568	3,411,591	0	3,977	99.9	14.0
H30年度	3,306,813	3,303,442	0	3,371	99.9	13.8
R元年度	3,301,595	3,298,289	0	3,306	99.9	12.5
増減額 (R元-H30)	△ 5,218	△ 5,153	0	△ 65		
増減率	△ 0.2	△ 0.2	-	△ 1.9		

元金では、長期債償還元金3,103,981千円、利子では、長期債償還利子193,531千円等が執行されている。

不用額は3,306千円であり、主なものは、一時借入金利子2,223千円等である。

## 第13款 諸支出金

決算額は324,908千円で、歳出決算総額に占める割合は1.2%、執行率100.0%である。決算額を前年度と比較すると16,841千円(5.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H27年度	192,251	188,249	0	4,002	97.9	0.8
H28年度	300,375	263,210	0	37,165	87.6	1.1
H29年度	342,759	332,589	0	10,170	97.0	1.4
H30年度	330,978	308,067	0	22,911	93.1	1.3
R元年度	325,028	324,908	0	120	100.0	1.2
増減額 (R元-H30)	△ 5,950	16,841	0	△ 22,791		
増減率	△ 1.8	5.5	-	△ 99.5		

諸支出金は、水道事業会計繰出金324,908千円が執行されている。

不用額は、水道事業会計繰出金120千円である。

## 第14款 予 備 費

予算現額 5,522 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H27年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
H28年度	1,618	0	0	1,618	0.0	-
H29年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
H30年度	5,477	0	0	5,477	0.0	-
R元年度	5,522	0	0	5,522	0.0	-
増減額 (R元-H30)	45	0	0	45		
増減率	0.8	-	-	0.8		

### ⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人 件 費		そ の 他		計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
H27年度	4,417,663	17.8	20,333,474	82.2	24,751,137	100.0
H28年度	4,378,820	18.9	18,844,542	81.1	23,223,362	100.0
H29年度	4,460,433	18.3	19,877,467	81.7	24,337,900	100.0
H30年度	4,450,581	18.6	19,438,743	81.4	23,889,324	100.0
R元年度	4,450,144	16.9	21,850,675	83.1	26,300,819	100.0
増減額 (R元-H30)	△ 437	△ 1.7	2,411,932	1.7	2,411,495	
増減率	0.0	△ 9.1	12.4	2.1	10.1	

注) 人件費は、巻末決算審査資料別表5の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。  
 その他は、災害補償費から繰出金までの計である。

人件費は 4,450,144 千円で、歳出決算総額に占める割合は 16.9%である。決算額を前年度と比較すると、437 千円の減額（増減率 9.1%減、構成比 1.7%減）となっている。

## 6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H27年度	14,336,887	14,021,222	97.8	13,959,922	97.4	61,300
H28年度	14,371,746	13,711,771	95.4	13,537,784	94.2	173,987
H29年度	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
H30年度	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
R元年度	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
増減額 (R元-H30)	201,770	473,882		539,038		△ 65,157
増減率	1.5	3.6	0.0	4.2	0.0	

特別会計の決算額は、予算現額 13,753,009 千円に対し、歳入決算額 13,579,044 千円、歳出決算額 13,472,212 千円、歳入歳出差引額は 106,832 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 473,882 千円 (3.6%)、歳出で 539,038 千円 (4.2%) それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の様子は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	4,441,685	397,065	8.9
国民健康保険診療所事業	10,850	10,460	96.4
後期高齢者医療事業	1,096,667	741,080	67.6
介護保険事業	5,765,358	883,972	15.3
生活排水処理事業	240,813	53,349	22.2
簡易給水施設事業	18,176	12,443	68.5
農業集落排水事業	78,329	69,806	89.1
大田市駅周辺土地区画整理事業	71,884	71,884	100.0
下水道事業	1,855,282	545,981	29.4
計	13,579,044	2,786,041	20.5

特別会計 9 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,786,041 千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	5,373,943	5,378,230	5,313,401	13,612	51,218	98.9	98.8
H28年度	5,398,950	5,181,502	5,121,056	14,617	45,829	94.9	98.8
H29年度	5,211,568	5,134,108	5,084,871	8,299	40,938	97.6	99.0
H30年度	4,535,006	4,477,027	4,434,697	4,939	37,391	97.8	99.1
R元年度	4,467,307	4,488,445	4,441,685	4,152	42,608	99.4	99.0
増減額 (R元-H30)	△ 67,699	11,419	6,988	△ 787	5,217		
増減率	△ 1.5	0.3	0.2	△ 15.9	14.0		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	5,373,943	5,274,558	0	99,385	98.2
H28年度	5,398,950	5,042,813	0	356,137	93.4
H29年度	5,211,568	4,998,817	0	212,751	95.9
H30年度	4,535,006	4,408,838	0	126,168	97.2
R元年度	4,467,307	4,373,853	0	93,454	97.9
増減額 (R元-H30)	△ 67,699	△ 34,985	0	△ 32,714	
増減率	△ 1.5	△ 0.8	-	△ 25.9	

予算現額 4,467,307 千円に対し、歳入決算額は 4,441,685 千円、歳出決算額は 4,373,853 千円、歳入歳出差引額は 67,832 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 6,988 千円 (0.2%) 増加、歳出で 34,985 千円 (0.8%) 減少している。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金 3,304,955 千円、国民健康保険料 640,175 千円、一般会計繰入金 397,065 千円等である。

不納欠損額は 4,152 千円で、主なものは国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 2,865 千円、国民健康保険料(後期高齢者支援金分滞納繰越分) 841 千円等である。

収入未済額は42,608千円で、主なものは、国民健康保険料（医療給付費分現年度分）18,409千円、国民健康保険料（医療給付費分滞納繰越分）10,416千円等である。

歳出の主なものは、療養諸費2,759,864千円、国民健康保険事業費納付金975,184千円、高額療養費449,544千円等である。

不用額は93,454千円で、主なものは、療養諸費67,941千円、高額療養費7,511千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	303	4,145	303	4,145
国民健康 保 険 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	303	4,145	303	4,145

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

## (2) 国民健康保険診療所事業

### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H27年度	14,446	14,396	14,396	0	0	99.7	100.0
H28年度	12,160	12,128	12,128	0	0	99.7	100.0
H29年度	11,008	10,680	10,680	0	0	97.0	100.0
H30年度	11,696	11,639	11,639	0	0	99.5	100.0
R元年度	11,886	10,850	10,850	0	0	91.3	100.0
増減額 (R元-H30)	190	△ 788	△ 788	0	0		
増減率	1.6	△ 6.8	△ 6.8	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H27年度	14,446	14,396	0	50	99.7
H28年度	12,160	12,128	0	32	99.7
H29年度	11,008	10,680	0	328	97.0
H30年度	11,696	11,639	0	57	99.5
R元年度	11,886	10,850	0	1,036	91.3
増減額 (R元-H30)	190	△ 788	0	978	
増減率	1.6	△ 6.8	-	1,708.1	

予算現額 11,886 千円に対し、歳入歳出同額決算の 10,850 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 788 千円(6.8%)減少している。歳入の主なものは、一般会計繰入金 10,460 千円等、歳出は、公債費 10,460 千円等である。

不用額は 1,036 千円で、主なものは、総務管理費 999 千円等である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H27年度	1,040,891	1,030,477	1,029,024	356	1,097	98.9	99.9
H28年度	1,099,096	1,090,058	1,088,824	238	996	99.1	99.9
H29年度	1,126,898	1,128,355	1,127,238	91	1,026	100.0	99.9
H30年度	1,119,698	1,113,596	1,112,836	70	689	99.4	99.9
R元年度	1,108,403	1,097,360	1,096,667	95	597	98.9	99.9
増減額 (R元-H30)	△ 11,295	△ 16,237	△ 16,170	25	△ 92		
増減率	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.5	35.6	△ 13.4		



②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H27年度	1,040,891	1,021,627	0	19,264	98.1
H28年度	1,099,096	1,079,902	0	19,194	98.3
H29年度	1,126,898	1,120,213	0	6,685	99.4
H30年度	1,119,698	1,105,842	0	13,856	98.8
R元年度	1,108,403	1,090,076	0	18,327	98.3
増減額 (R元-H30)	△ 11,295	△ 15,765	0	4,470	
増減率	△ 1.0	△ 1.4	-	32.3	

予算現額 1,108,403 千円に対し、歳入決算額は 1,096,667 千円、歳出決算額は 1,090,076 千円、歳入歳出差引額は 6,591 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 16,170 千円 (1.5%)、歳出で 15,765 千円 (1.4%) それぞれ減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 741,080 千円、後期高齢者医療保険料 322,771 千円等である。

収入未済額は 597 千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,039,990 千円等である。

不用額は 18,327 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13,913 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	9	95	9	95
計	0	0	0	0	0	0	0	0	9	95	9	95

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

#### (4) 介護保険事業

##### ①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	5,280,856	5,307,199	5,284,321	6,186	16,691	100.1	99.6
H28年度	5,363,703	5,284,151	5,262,074	4,508	17,569	98.1	99.6
H29年度	5,434,728	5,435,074	5,412,477	4,136	18,461	99.6	99.6
H30年度	5,555,654	5,615,467	5,593,399	3,752	18,316	100.7	99.6
R元年度	5,831,399	5,787,187	5,765,358	4,724	17,104	98.9	99.6
増減額 (R元-H30)	275,745	171,719	171,959	972	△ 1,212		
増減率	5.0	3.1	3.1	25.9	△ 6.6		

##### ②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	5,280,856	5,234,981	0	45,875	99.1
H28年度	5,363,703	5,147,792	0	215,911	96.0
H29年度	5,434,728	5,310,977	0	123,751	97.7
H30年度	5,555,654	5,466,514	0	89,140	98.4
R元年度	5,831,399	5,754,798	0	76,601	98.7
増減額 (R元-H30)	275,745	288,284	0	△ 12,539	
増減率	5.0	5.3	-	△ 14.1	

予算現額 5,831,399 千円に対し、歳入決算額は 5,765,358 千円、歳出決算額は 5,754,798 千円、歳入歳出差引額は 10,561 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 171,959 千円 (3.1%)、歳出で 288,284 千円 (5.3%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,432,740 千円、介護保険料 970,818 千円、国庫負担金 902,051 千円、一般会計繰入金 883,972 千円、県負担金 728,542 千円等である。

不納欠損額は 4,724 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 17,104 千円で、介護保険料 17,055 千円等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,644,326 千円、特定入所者介護サービス等費 206,658 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 164,435 千円等である。

不用額は 76,601 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 34,563 千円、包括的支援事業・任意事業費 11,317 千円等である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	56,942	56,874	1,295	0	55,579	2.3	2.3
H28年度	56,480	56,416	1,002	0	55,415	1.8	1.8
H29年度	55,715	110,530	55,626	0	54,904	99.8	50.3
H30年度	—	—	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R元-H30)	—	—	—	—	—		
増減率	—	—	—	—	—		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	56,942	56,874	0	68	99.9
H28年度	56,480	56,416	0	64	99.9
H29年度	55,715	55,626	0	89	99.8
H30年度	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—
増減額 (R元-H30)	—	—	—	—	
増減率	—	—	—	—	

※住宅新築資金等貸付事業は、平成 30 年度より、一般会計へ移行しました。

(6) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	171,200	165,063	164,629	0	434	96.2	99.7
H28年度	171,500	163,411	163,045	0	366	95.1	99.8
H29年度	193,700	183,935	183,637	147	152	94.8	99.8
H30年度	179,315	173,529	173,384	0	145	96.7	99.9
R元年度	267,452	241,244	240,813	0	432	90.0	99.8
増減額 (R元-H30)	88,137	67,716	67,429	0	287		
増減率	49.2	39.0	38.9	-	198.2		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	171,200	164,629	0	6,571	96.2
H28年度	171,500	163,045	0	8,455	95.1
H29年度	193,700	183,637	0	10,063	94.8
H30年度	179,315	173,384	0	5,931	96.7
R元年度	267,452	240,813	0	26,639	90.0
増減額 (R元-H30)	88,137	67,429	0	20,708	
増減率	49.2	38.9	-	349.1	

予算現額 267,452 千円に対し、歳入歳出同額決算の 240,813 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ 67,429 千円 (38.9%) 増加している。

歳入の主なものは、市債 93,700 千円、一般会計繰入金 53,349 千円、使用料 31,927 千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費 127,400 千円等である。

不用額は 26,639 千円で、主なものは、施設建設費 16,400 千円、施設管理費 4,976 千円等である。

(7) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	629,258	602,795	598,926	2,688	1,180	95.2	99.4
H28年度	496,114	512,850	485,933	0	26,918	97.9	94.8
H29年度	23,138	19,976	19,945	0	31	86.2	99.8
H30年度	35,861	28,281	28,250	0	31	78.8	99.9
R元年度	23,666	18,226	18,176	0	50	76.8	99.7
増減額 (R元-H30)	△ 12,195	△ 10,055	△ 10,074	0	18		
増減率	△ 34.0	△ 35.6	△ 35.7	—	59.1		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	629,258	598,926	12,160	18,172	95.2
H28年度	496,114	468,277	0	27,837	94.4
H29年度	23,138	19,945	0	3,193	86.2
H30年度	35,861	28,250	0	7,611	78.8
R元年度	23,666	18,176	0	5,490	76.8
増減額 (R元-H30)	△ 12,195	△ 10,074	0	△ 2,121	
増減率	△ 34.0	△ 35.7	—	△ 27.9	

大田市水道ビジョンに基づき、簡易施設給水事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額23,666千円に対し、歳入歳出同額決算の18,176千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ10,074千円(35.7%)減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金12,443千円、使用料5,393千円等である。

収入未済額は、使用料50千円である。

歳出は、簡易給水施設費18,176千円である。

不用額は5,490千円で、主なものは、簡易給水施設費5,486千円等である。

(8) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	71,897	70,552	70,246	0	307	97.7	99.6
H28年度	71,082	69,733	69,352	0	381	97.6	99.5
H29年度	74,012	72,810	72,457	5	348	97.9	99.5
H30年度	71,843	70,815	70,384	124	307	98.0	99.4
R元年度	79,512	78,688	78,329	22	337	98.5	99.5
増減額 (R元-H30)	7,669	7,873	7,946	△ 103	30		
増減率	10.7	11.1	11.3	△ 82.6	9.8		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	71,897	70,246	0	1,651	97.7
H28年度	71,082	69,352	0	1,730	97.6
H29年度	74,012	72,457	0	1,555	97.9
H30年度	71,843	70,384	0	1,459	98.0
R元年度	79,512	78,329	0	1,183	98.5
増減額 (R元-H30)	7,669	7,946	0	△ 277	
増減率	10.7	11.3	-	△ 19.0	

予算現額 79,512 千円に対し、歳入歳出同額決算の 78,329 千円である。  
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 7,946 千円 (11.3%) 増加している。

歳入は、一般会計繰入金 69,806 千円、使用料 8,273 千円等である。

収入未済額は 337 千円で、使用料である。

歳出は、公債費 53,187 千円、農業集落排水事業費 25,142 千円である。

不用額は 1,183 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 1,126 千円等である。

(9) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	82,474	82,462	82,462	0	0	100.0	100.0
H28年度	82,025	81,442	81,442	0	0	99.3	100.0
H29年度	80,807	80,769	80,769	0	0	100.0	100.0
H30年度	78,620	78,611	78,611	0	0	100.0	100.0
R元年度	71,884	71,884	71,884	0	0	100.0	100.0
増減額 (R元-H30)	△ 6,736	△ 6,727	△ 6,727	0	0		
増減率	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	82,474	82,462	0	12	100.0
H28年度	82,025	81,442	0	583	99.3
H29年度	80,807	80,769	0	38	100.0
H30年度	78,620	78,611	0	9	100.0
R元年度	71,884	71,884	0	0	100.0
増減額 (R元-H30)	△ 6,736	△ 6,727	0	△ 9	
増減率	△ 8.6	△ 8.6	-	△ 97.1	

予算現額 71,884 千円に対し、歳入歳出同額決算の 71,884 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 6,727 千円 (8.6%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金で、歳出は、公債費である。

(10) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H27年度	1,614,980	1,510,498	1,462,522	0	47,976	90.6	96.8
H28年度	1,620,636	1,483,300	1,426,918	0	56,383	88.0	96.2
H29年度	1,894,163	1,732,524	1,587,170	7,308	138,045	83.8	91.6
H30年度	1,963,546	1,752,880	1,601,963	1,638	149,279	81.6	91.4
R元年度	1,891,500	1,876,938	1,855,282	383	21,274	98.1	98.8
増減額 (R元-H30)	△ 72,046	124,058	253,319	△ 1,256	△ 128,005		
増減率	△ 3.7	7.1	15.8	△ 76.6	△ 85.7		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27年度	1,614,980	1,441,222	120,000	53,758	89.2
H28年度	1,620,636	1,416,618	158,500	45,518	87.4
H29年度	1,894,163	1,566,070	317,500	10,593	82.7
H30年度	1,963,546	1,589,713	359,700	14,133	81.0
R元年度	1,891,500	1,833,432	0	58,068	96.9
増減額 (R元-H30)	△ 72,046	243,719	△ 359,700	43,935	
増減率	△ 3.7	15.3	皆減	310.9	

予算現額 1,891,500 千円に対し、歳入決算額は 1,855,282 千円、歳出決算額は 1,833,432 千円、歳入歳出差引額は 21,850 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 235,319 千円 (15.8%)、歳出で 243,719 千円 (15.3%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、市債 676,900 千円、一般会計繰入金 545,981 千円、国庫補助金 455,150 千円等である。

収入未済額は 21,274 千円で、主なものは、使用料 20,999 千円等である。

歳出の主なものは、下水道建設費 1,171,144 千円、公債費 497,685 千円等である。

不用額は 58,068 千円で、主なものは、施設管理費 29,447 千円、基金積立金 12,599 千円等である。



## 第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

## 第8. 財産に関する調書

### 1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	8,579,039	△ 30,630	8,548,409
		普通財産 (山林面積を含む)	m <sup>2</sup>	12,147,368	77,002	12,224,370
		計	m <sup>2</sup>	20,726,407	46,372	20,772,779
	建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	248,746	△ 2,869	245,877
		普通財産	m <sup>2</sup>	10,052	2,458	12,510
		計	m <sup>2</sup>	258,798	△ 411	258,387
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	15,243,088	0	15,243,088	
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	543,760	6,289	550,049	
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	38,102	0	38,102	
出資による権利	出 資 金	千円	4,467,437	690,047	5,157,484	
	出 捐 金	千円	176,611	△ 757	175,854	

### 2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
生活排水施設受益者分担金	3,500	890	4,390
下水道事業受益者負担金	9,370	△ 430	8,940
市立病院(看護師修学資金)	38,491	△ 11,224	27,267
病院事業会計貸付金	676,471	△ 41,176	635,295

### 3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高 <small>令和元年3月31日</small>	決算年度中			年度末 現在高 <small>令和2年6月1日</small>	備 考
		増減高 (3月末)	3月 末 現在高	増減高 (4・5月)		
財 政 調 整 基 金	1,485,431	△ 49,508	1,435,923	187,112	1,623,035	
減 債 基 金	1,635,462	△ 496,758	1,138,704	△ 150,000	988,704	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,223	6	14,229	0	14,229	
仁摩サント'ミュージアム 管 理 基 金	98,514	△ 15,543	82,971	△ 2,497	80,474	
鳴き砂保全対策基金	18,899	2	18,901	0	18,901	
地 域 福 祉 基 金	125,365	△ 27,963	97,402	△ 18,000	79,402	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	47,932	△ 5,514	42,418	△ 8,783	33,635	
水田農業振興基金	11,535	△ 2,996	8,539	△ 3,000	5,539	
教育文化振興基金	9,743	8,485	18,228	△ 11,135	7,093	
義務教育施設整備基金	126,375	△ 38,781	87,594	△ 41,270	46,324	
石見銀山基金	337,803	△ 31,915	305,888	△ 23,657	282,231	
まちづくり推進基金	575,828	△ 35,402	540,426	△ 16,263	524,163	
合 併 振 興 基 金	1,312,788	△ 96,075	1,216,713	503,700	1,720,413	
観 光 振 興 基 金	206,010	△ 45,826	160,184	△ 92,511	67,673	
過疎地域自立促進特別 事 業 基 金	508,102	661	508,763	△ 111,842	396,921	
情 報 化 推 進 基 金	46,016	87	46,103	0	46,103	
森林環境整備基金	0	0	0	1,915	1,915	
土 地 開 発 基 金	1,294,663	5,340	1,300,003	0	1,300,003	預金 486,621 土地 813,382
国民健康保険事業基金	298,759	△ 20,354	278,405	△ 29,312	249,093	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	12,246	△ 1,065	11,181	△ 389	10,792	
介護給付費準備基金	79,472	△ 5,295	74,177	21,577	95,753	
生活排水処理事業基金	62,792	2,851	65,643	12,303	77,946	
下 水 道 事 業 基 金	238,609	6,714	245,323	0	245,323	
計	8,546,567	△ 848,849	7,697,718	217,948	7,915,667	

## 第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

### 1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,300,003千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 令和元年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和2年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	m <sup>2</sup>	650,503	0	0	650,503
	価 格	千円	813,382	0	0	813,382
現 金		千円	481,281	5,340	0	486,621
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,294,663	5,340	0	1,300,003

## 第10. 島根県西部地震関連事業決算額一覧表

平成30年4月9日に発生した島根県西部地震の災害対応として、前年度に引き続き、被災者に対する各種復興支援や公共施設の復旧事業等の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額	
民生費	災害救助費	島根県西部地震被災者生活再建支援金支給事業	被災者生活再建支援金	30,542	27,575		
農林水産業費	林業費	(繰越)林地崩壊防止事業(うち島根県西部地震分)	大田町柳井地区	2,473	2,473		
商工費	商工費	大田市商業施設等持続化支援事業	事業所施設設備補助	16,144	11,704	4,000	
		国民宿舎さんべ荘改修事業(うち島根県西部地震分)	駐車場舗装工事	5,070	5,070		
消防費	消防費	大田消防署三瓶出張所庁舎整備事業	庁舎新築工事	172,806	167,598		
		島根県西部地震対策費	民間賃貸住宅家賃補助	301	238		
		(繰越)島根県西部地震対策費	事業所施設設備補助	被災住宅石州瓦・県産木材施工補助	21,193	9,676	
			農業復旧対策事業補助		119,398	119,380	
			被災宅地擁壁等復旧事業補助	7,150	5,950		
			県指定文化財保存修理事業補助	2,833	2,833		
教育費	社会教育費	石見銀山遺跡総合整備活用事業(うち島根県西部地震分)	大安寺跡石垣修復	12,000	11,380		
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	過年耕地災害復旧事業(うち島根県西部地震分)	農地、農業用施設	3,494	3,494		
		(繰越)島根県西部地震災害復旧事業	農地、農業用施設	29,342	23,479		
		(繰越)島根県西部地震災害復旧事業	波根東漁港	10,700	8,114		
	公共土木施設災害復旧費	(繰越)島根県西部地震災害復旧事業	市道	41,596	40,999		
合 計				475,042	439,963	4,000	
				国庫支出金	9,802	9,262	
				県支出金	104,253	99,012	2,000
				地方債	182,400	171,300	
				その他	166,888	145,240	
				一般財源	10,999	15,149	2,000

# 決 算 審 査 資 料

## 別表1

## 令和元年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		26,727,120,722	66.3	0	26,727,120,722
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,441,684,873	11.0	397,064,895	4,044,619,978
	国民健康保険 診療所事業	10,850,344	0.0	10,460,238	390,106
	後期高齢者 医療事業	1,096,666,708	2.7	741,079,654	355,587,054
	介護保険事業	5,765,358,350	14.3	883,971,814	4,881,386,536
	生活排水処理事業	240,812,573	0.6	53,349,463	187,463,110
	簡易給水施設事業	18,176,200	0.0	12,443,236	5,732,964
	農業集落排水事業	78,329,419	0.2	69,806,199	8,523,220
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	71,883,728	0.2	71,883,728	0
	下水道事業	1,855,281,680	4.6	545,981,462	1,309,300,218
	小 計	13,579,043,875	33.7	2,786,040,689	10,793,003,186
合 計		40,306,164,597	100.0	2,786,040,689	37,520,123,908

(単位：円、%)

歳			出			差引過不足額 (A-C)	差引過不足額 (B-D)
決算額 (C)	構成 比率	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)				
26,300,819,189	66.1	2,786,040,689	23,514,778,500	426,301,533	3,212,342,222		
4,373,853,234	11.0	0	4,373,853,234	67,831,639	△ 329,233,256		
10,850,344	0.0	0	10,850,344	0	△ 10,460,238		
1,090,076,178	2.7	0	1,090,076,178	6,590,530	△ 734,489,124		
5,754,797,701	14.5	0	5,754,797,701	10,560,649	△ 873,411,165		
240,812,573	0.6	0	240,812,573	0	△ 53,349,463		
18,176,200	0.0	0	18,176,200	0	△ 12,443,236		
78,329,419	0.2	0	78,329,419	0	△ 69,806,199		
71,883,728	0.2	0	71,883,728	0	△ 71,883,728		
1,833,432,147	4.6	0	1,833,432,147	21,849,533	△ 524,131,929		
13,472,211,524	33.9	0	13,472,211,524	106,832,351	△ 2,679,208,338		
39,773,030,713	100.0	2,786,040,689	36,986,990,024	533,133,884	533,133,884		

別表2

## 令和元年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入	予 算 現 額	決 算 額
		別 歳出		
一 般 会 計		歳 入	28,050,458,000	26,727,120,722
		歳 出	28,050,458,000	26,300,819,189
特	国民健康保険事業	歳 入	4,467,307,000	4,441,684,873
		歳 出	4,467,307,000	4,373,853,234
	国民健康保険 診療所事業	歳 入	11,886,000	10,850,344
		歳 出	11,886,000	10,850,344
	後期高齢者 医療事業	歳 入	1,108,403,000	1,096,666,708
		歳 出	1,108,403,000	1,090,076,178
別	介護保険事業	歳 入	5,831,399,000	5,765,358,350
		歳 出	5,831,399,000	5,754,797,701
	生活排水処理事業	歳 入	267,452,000	240,812,573
		歳 出	267,452,000	240,812,573
会	簡易給水施設事業	歳 入	23,666,000	18,176,200
		歳 出	23,666,000	18,176,200
	農業集落排水事業	歳 入	79,512,000	78,329,419
		歳 出	79,512,000	78,329,419
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	歳 入	71,884,000	71,883,728
		歳 出	71,884,000	71,883,728
計	下水道事業	歳 入	1,891,500,000	1,855,281,680
		歳 出	1,891,500,000	1,833,432,147
	小 計	歳 入	13,753,009,000	13,579,043,875
		歳 出	13,753,009,000	13,472,211,524
合 計		歳 入	41,803,467,000	40,306,164,597
		歳 出	41,803,467,000	39,773,030,713



(単位：円、%)

差 引 額	収入率 執行率	歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
1,323,337,278	95.3	426,301,533
1,749,638,811	93.8	
25,622,127	99.4	67,831,639
93,453,766	97.9	
1,035,656	91.3	0
1,035,656	91.3	
11,736,292	98.9	6,590,530
18,326,822	98.3	
66,040,650	98.9	10,560,649
76,601,299	98.7	
26,639,427	90.0	0
26,639,427	90.0	
5,489,800	76.8	0
5,489,800	76.8	
1,182,581	98.5	0
1,182,581	98.5	
272	100.0	0
272	100.0	
36,218,320	98.1	21,849,533
58,067,853	96.9	
173,965,125	98.7	106,832,351
280,797,476	98.0	
1,497,302,403	96.4	533,133,884
2,030,436,287	95.1	

別表 3

## 令和元年度 一般会計歳入財源別決算額調

区 分		予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	(C/B)
財 源 別		(A)	(B)	(C)	
自 主 財 源	市 税	3,605,067,000	3,732,890,747	3,610,406,596	96.7
	分担金及び負担金	188,302,000	214,142,951	183,865,155	85.9
	使用料及び手数料	734,542,000	751,073,486	736,690,477	98.1
	財 産 収 入	394,944,000	394,823,555	394,120,894	99.8
	寄 附 金	214,057,000	202,423,376	202,423,376	100.0
	繰 入 金	1,436,518,000	1,204,049,406	1,204,049,406	100.0
	繰 越 金	579,577,000	579,576,916	579,576,916	100.0
	諸 収 入	414,227,000	481,184,920	414,177,895	86.1
	小 計	7,567,234,000	7,560,165,357	7,325,310,715	96.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	216,000,000	227,216,021	227,216,021	100.0
	利 子 割 交 付 金	4,500,000	4,229,000	4,229,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	10,500,000	11,775,000	11,775,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,500,000	5,686,000	5,686,000	100.0
	地方消費税交付金	597,636,000	597,636,000	597,636,000	100.0
	環境性能割交付金	5,000,000	4,711,000	4,711,000	100.0
	自動車取得税交付金	19,000,000	19,572,966	19,572,966	100.0
	地方特例交付金	143,322,000	79,657,000	79,657,000	100.0
	地 方 交 付 税	9,559,486,000	9,787,568,000	9,787,568,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,477,000	3,477,000	100.0
	国 庫 支 出 金	3,319,960,000	3,232,076,348	2,856,900,348	88.4
	県 支 出 金	2,191,820,000	2,177,552,672	2,086,481,672	95.8
	市 債	4,406,500,000	3,716,900,000	3,716,900,000	100.0
	小 計	20,483,224,000	19,868,057,007	19,401,810,007	97.7
合 計	28,050,458,000	27,428,222,364	26,727,120,722	97.4	

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R元	H30
19,016,137	0.5	103,468,014	2.8	5,339,596	13.5	14.7
1,267,939	0.6	29,009,857	13.5	△ 4,436,845	0.7	0.8
150,000	0.0	14,233,009	1.9	2,148,477	2.8	3.1
0	—	702,661	0.2	△ 823,106	1.5	0.4
0	—	0	—	△ 11,633,624	0.8	1.1
0	—	0	—	△ 232,468,594	4.5	6.3
0	—	0	—	△ 84	2.2	1.5
6,656,714	1.4	60,350,311	12.5	△ 49,105	1.5	1.3
27,090,790	0.4	207,763,852	2.7	△ 241,923,285	27.4	29.2
0	—	0	—	11,216,021	0.9	0.9
0	—	0	—	△ 271,000	0.0	0.0
0	—	0	—	1,275,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 814,000	0.0	0.0
0	—	0	—	0	2.2	2.6
0	—	0	—	△ 289,000	0.0	-
0	—	0	—	572,966	0.1	0.2
0	—	0	—	△ 63,665,000	0.3	0.1
0	—	0	—	228,082,000	36.6	40.1
0	—	0	—	477,000	0.0	0.0
0	—	375,176,000	11.6	△ 463,059,652	10.7	10.1
0	—	91,071,000	4.2	△ 105,338,328	7.8	7.3
0	—	0	—	△ 689,600,000	13.9	9.4
0	—	466,247,000	2.3	△ 1,081,413,993	72.6	70.8
27,090,790	0.1	674,010,852	2.5	△ 1,323,337,278	100.0	100.0

別表 4

## 令和元年度 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	167,226,000	163,017,420	97.5
総 務 費	4,004,860,000	3,406,089,756	85.0
民 生 費	7,851,911,000	7,619,096,377	97.0
衛 生 費	2,785,597,000	2,717,164,439	97.5
労 働 費	189,091,000	102,012,897	53.9
農 林 水 産 業 費	1,274,911,000	1,233,782,380	96.8
商 工 費	1,522,533,000	1,466,723,135	96.3
土 木 費	2,647,695,000	2,354,068,788	88.9
消 防 費	1,402,013,000	1,331,295,706	95.0
教 育 費	2,339,663,000	2,085,026,990	89.1
災 害 復 旧 費	232,813,000	199,344,326	85.6
公 債 費	3,301,595,000	3,298,289,096	99.9
諸 支 出 金	325,028,000	324,907,879	100.0
予 備 費	5,522,000	0	—
計	28,050,458,000	26,300,819,189	93.8

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.6	0	4,208,580	4,208,580
13.0	502,951,000	95,819,244	598,770,244
29.0	1,662,000	231,152,623	232,814,623
10.3	15,746,000	52,686,561	68,432,561
0.4	83,470,000	3,608,103	87,078,103
4.7	11,371,000	29,757,620	41,128,620
5.6	17,439,000	38,370,865	55,809,865
9.0	277,839,000	15,787,212	293,626,212
5.1	0	70,717,294	70,717,294
7.9	156,295,000	98,341,010	254,636,010
0.8	0	33,468,674	33,468,674
12.5	0	3,305,904	3,305,904
1.2	0	120,121	120,121
—	0	5,522,000	5,522,000
100.0	1,066,773,000	682,865,811	1,749,638,811

別表 5

## 令和元年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G	G/N
報酬	68,160	11.5	192,737	32.6	28,670	4.9	78,197	13.2	0	—	24,881	4.2	0	—
給料	17,109	1.0	428,954	25.7	291,376	17.4	147,241	8.8	0	—	107,030	6.4	71,313	4.3
職員手当等	35,149	2.4	715,418	47.9	146,111	9.8	71,960	4.8	0	—	54,611	3.7	35,368	2.4
共済費	30,121	4.3	201,193	29.0	107,299	15.5	58,526	8.4	0	—	36,593	5.3	25,785	3.7
災害補償費	0	—	18	4.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
賃金	0	—	37,739	17.1	82,876	37.5	7,599	3.4	0	—	7,194	3.3	10,491	4.7
報償費	108	0.1	64,766	56.4	11,254	9.8	3,333	2.9	0	—	6,769	5.9	418	0.4
旅費	3,893	14.0	9,819	35.3	691	2.5	694	2.5	2	0.0	1,791	6.4	3,279	11.8
交際費	332	25.5	921	70.8	0	—	0	—	0	—	6	0.5	0	—
需用費	1,148	0.2	88,773	16.0	56,271	10.1	135,969	24.4	1,619	0.3	23,136	4.2	14,684	2.6
役務費	197	0.1	56,123	37.4	15,467	10.3	14,538	9.7	38	0.0	3,498	2.3	6,291	4.2
委託料	3,378	0.1	253,799	11.1	347,228	15.2	438,691	19.2	30,084	1.3	180,135	7.9	288,348	12.6
使用料及び 賃借料	892	0.4	135,405	64.8	6,337	3.0	2,755	1.3	862	0.4	3,389	1.6	4,984	2.4
工事請負費	0	—	99,697	3.3	824	0.0	34,918	1.1	46,834	1.5	163,209	5.4	728,211	24.0
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	318	16.0	3	0.2
公有財産 購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	677	0.5	0	—
備品購入費	0	—	3,713	2.3	3,745	2.3	9,251	5.6	0	—	1,976	1.2	26,072	15.9
負担金補助 及び交付金	2,530	0.1	237,436	4.9	1,792,198	36.6	1,575,847	32.2	2,575	0.1	545,374	11.2	216,465	4.4
扶助費	0	—	0	—	2,702,713	97.9	369	0.0	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	36.4	0	—	35,000	63.6
補償補填 及び賠償金	0	—	0	—	3,289	7.8	0	—	0	—	3,357	7.9	0	—
償還金利子 及び割引料	0	—	65,271	1.9	602	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金	0	—	814,115	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—	60,669	100.0	0	—	0	—	0	—
公課費	0	—	194	8.7	30	1.3	354	15.9	0	—	33	1.5	12	0.5
繰出金	0	—	0	—	2,022,116	72.6	76,253	2.7	0	—	69,806	2.5	0	—
計	163,017	0.6	3,406,090	13.0	7,619,096	29.0	2,717,164	10.3	102,013	0.4	1,233,782	4.7	1,466,723	5.6

(単位：千円、%)

土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
1,883	0.3	36,910	6.2	159,277	27.0	0	—	0	—	0	—	590,714	2.2
125,725	7.5	294,191	17.6	189,303	11.3	0	—	0	—	0	—	1,672,244	6.4
64,516	4.3	275,137	18.4	95,597	6.4	0	—	0	—	0	—	1,493,867	5.7
39,194	5.7	107,035	15.4	87,573	12.6	0	—	0	—	0	—	693,319	2.6
0	—	410	95.8	0	—	0	—	0	—	0	—	428	0.0
3,380	1.5	0	—	71,661	32.4	0	—	0	—	0	—	220,941	0.8
0	—	15,785	13.7	12,444	10.8	0	—	0	—	0	—	114,876	0.4
583	2.1	3,090	11.1	3,952	14.2	18	0.1	0	—	0	—	27,813	0.1
0	—	27	2.1	15	1.2	0	—	0	—	0	—	1,301	0.0
25,043	4.5	26,865	4.8	170,391	30.6	12,516	2.2	0	—	0	—	556,414	2.1
19,501	13.0	8,870	5.9	22,925	15.3	2,636	1.8	0	—	0	—	150,083	0.6
280,422	12.3	45,534	2.0	419,045	18.3	0	—	0	—	0	—	2,286,664	8.7
3,351	1.6	2,348	1.1	48,735	23.3	0	—	0	—	0	—	209,059	0.8
1,114,676	36.7	237,653	7.8	427,312	14.1	184,175	6.1	0	—	0	—	3,037,509	11.5
1,668	83.9	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1,988	0.0
432	0.3	0	—	122,533	99.1	0	—	0	—	0	—	123,642	0.5
1,173	0.7	89,841	54.6	28,648	17.4	0	—	0	—	0	—	164,419	0.6
20,448	0.4	186,383	3.8	165,069	3.4	0	—	0	—	145,840	3.0	4,890,164	18.6
0	—	0	—	58,661	2.1	0	—	0	—	0	—	2,761,743	10.5
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	55,000	0.2
34,102	80.5	0	—	1,600	3.8	0	—	0	—	0	—	42,347	0.2
0	—	0	—	0	—	0	—	3,298,289	98.0	0	—	3,364,162	12.8
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	179,067	100.0	179,067	0.7
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	814,115	3.1
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	60,669	0.2
108	4.8	1,216	54.5	284	12.7	0	—	0	—	0	—	2,230	0.0
617,865	22.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,786,041	10.6
2,354,069	9.0	1,331,296	5.1	2,085,027	7.9	199,344	0.8	3,298,289	12.5	324,908	1.2	26,300,819	100.0

別表6-1

## 令和元年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額
	款 別	(A)	(B)	(C)
国民健康保険事業	国民健康保険料	598,233,000	686,752,268	640,175,319
	一部負担金	3,050,000	2,788,000	2,788,000
	使用料及び手数料	300,000	238,900	238,900
	県支出金	3,375,194,000	3,304,955,135	3,304,955,135
	財産収入	276,000	275,627	275,627
	繰入金	452,802,000	450,267,895	450,267,895
	繰越金	25,860,000	25,858,463	25,858,463
	諸収入	11,592,000	17,309,199	17,125,534
	計	4,467,307,000	4,488,445,487	4,441,684,873
国民診療所健康保険事業	財産収入	37,000	1,221	1,221
	繰入金	11,849,000	10,849,123	10,849,123
	市債	0	0	0
	計	11,886,000	10,850,344	10,850,344



(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
93.2	14.4	4,145,494	0.6	42,431,455	6.2	41,942,319
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 262,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 61,100
100.0	74.4	0	—	0	—	△ 70,238,865
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 373
100.0	10.1	0	—	0	—	△ 2,534,105
100.0	0.6	0	—	0	—	△ 1,537
98.9	0.4	6,637	0.0	177,028	1.0	5,533,534
99.0	100.0	4,152,131	0.1	42,608,483	0.9	△ 25,622,127
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 35,779
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 999,877
—	—	0	—	0	—	0
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 1,035,656

別表6-2

令和元年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	330,088,000	323,464,341	322,771,493
	使用料及び手数料	50,000	53,500	53,500
	繰 入 金	744,646,000	741,079,654	741,079,654
	繰 越 金	6,996,000	6,994,650	6,994,650
	諸 収 入	26,623,000	25,767,411	25,767,411
	計	1,108,403,000	1,097,359,556	1,096,666,708
介護保険事業	保 険 料	938,163,000	992,597,700	970,818,340
	使用料及び手数料	120,000	78,100	78,200
	国 庫 支 出 金	1,485,013,000	1,485,659,404	1,485,659,404
	支 払 基 金 交 付 金	1,441,462,000	1,432,740,000	1,432,740,000
	県 支 出 金	802,863,000	786,005,652	786,005,652
	財 産 収 入	239,000	53,784	53,784
	繰 入 金	987,128,000	918,241,579	918,241,579
	繰 越 金	126,887,000	126,885,855	126,885,855
	諸 収 入	49,524,000	44,924,429	44,875,536
	計	5,831,399,000	5,787,186,503	5,765,358,350
生活排水処理事業	分担金及び負担金	25,783,000	21,460,000	21,347,500
	使用料及び手数料	30,434,000	32,248,503	31,929,446
	国 庫 支 出 金	24,656,000	24,656,000	24,656,000
	財 産 収 入	198,000	102,189	102,189
	繰 入 金	74,014,000	66,149,463	66,149,463
	諸 収 入	3,967,000	2,927,975	2,927,975
	市 債	108,400,000	93,700,000	93,700,000
	計	267,452,000	241,244,130	240,812,573

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.8	29.4	95,480	0.0	597,368	0.2	△ 7,316,507
100.0	0.0	0	—	0	—	3,500
100.0	67.6	0	—	0	—	△ 3,566,346
100.0	0.6	0	—	0	—	△ 1,350
100.0	2.3	0	—	0	—	△ 855,589
99.9	100.0	95,480	0.0	597,368	0.1	△ 11,736,292
97.8	16.8	4,724,120	0.5	17,055,240	1.7	32,655,340
100.1	0.0	0	—	△ 100	△ 0.1	△ 41,800
100.0	25.8	0	—	0	—	646,404
100.0	24.9	0	—	0	—	△ 8,722,000
100.0	13.6	0	—	0	—	△ 16,857,348
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 185,216
100.0	15.9	0	—	0	—	△ 68,886,421
100.0	2.2	0	—	0	—	△ 1,145
99.9	0.8	0	—	48,893	0.1	△ 4,648,464
99.6	100.0	4,724,120	0.1	17,104,033	0.3	△ 66,040,650
99.5	8.9	0	—	112,500	0.5	△ 4,435,500
99.0	13.3	0	—	319,057	1.0	1,495,446
100.0	10.2	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 95,811
100.0	27.5	0	—	0	—	△ 7,864,537
100.0	1.2	0	—	0	—	△ 1,039,025
100.0	38.9	0	—	0	—	△ 14,700,000
99.8	100.0	0	—	431,557	0.2	△ 26,639,427

別表6-3

令和元年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	使用料及び手数料	5,534,000	5,444,047	5,394,382
	分担金及び負担金	44,000	0	0
	繰入金	16,439,000	12,443,236	12,443,236
	諸収入	1,649,000	338,582	338,582
	計	23,666,000	18,225,865	18,176,200
農排 業水 集事 落業	分担金及び負担金	500,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	8,159,000	8,631,960	8,273,220
	繰入金	70,853,000	69,806,199	69,806,199
	諸収入	0	0	0
	計	79,512,000	78,688,159	78,329,419
大周区 田辺画 市土整 駅地理	繰入金	71,884,000	71,883,728	71,883,728
	計	71,884,000	71,883,728	71,883,728
下 水 道 事 業	分担金及び負担金	47,143,000	35,397,500	34,910,000
	使用料及び手数料	79,385,000	89,312,283	68,143,049
	国庫支出金	455,150,000	455,150,000	455,150,000
	財産収入	753,000	474,021	474,021
	繰入金	588,551,000	586,325,912	586,325,912
	繰越金	12,250,000	12,250,000	12,250,000
	諸収入	19,868,000	21,128,698	21,128,698
	市債	688,400,000	676,900,000	676,900,000
	計	1,891,500,000	1,876,938,414	1,855,281,680

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.1	29.7	0	—	49,665	0.9	△ 139,618
—	—	0	—	0	—	△ 44,000
100.0	68.5	0	—	0	—	△ 3,995,764
100.0	1.9	0	—	0	—	△ 1,310,418
99.7	100.0	0	—	49,665	0.3	△ 5,489,800
100.0	0.3	0	—	0	—	△ 250,000
95.8	10.6	21,600	0.3	337,140	3.9	114,220
100.0	89.1	0	—	0	—	△ 1,046,801
—	—	0	—	0	—	0
99.5	100.0	21,600	0.0	337,140	0.4	△ 1,182,581
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 272
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 272
98.6	1.9	212,500	0.6	275,000	0.8	△ 12,233,000
76.3	3.7	170,387	0.2	20,998,847	23.5	△ 11,241,951
100.0	24.5	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 278,979
100.0	31.6	0	—	0	—	△ 2,225,088
100.0	0.7	0	—	0	—	0
100.0	1.1	0	—	0	—	1,260,698
100.0	36.5	0	—	0	—	△ 11,500,000
98.8	100.0	382,887	0.0	21,273,847	1.1	△ 36,218,320

別表 7 - 1

## 令和元年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
国民健康保険事業	総 務 費	97,699,000	94,524,282	96.8
	保 険 給 付 費	3,295,380,000	3,217,911,832	97.6
	国民健康保険事業費納付金	975,187,000	975,183,644	100.0
	保 健 事 業 費	58,342,000	49,609,917	85.0
	基 金 積 立 金	24,167,000	24,166,597	100.0
	諸 支 出 金	13,603,000	12,456,962	91.6
	予 備 費	2,929,000	0	—
	計	4,467,307,000	4,373,853,234	97.9
国民診療所健康保険事業	総 務 費	1,388,000	388,885	28.0
	基 金 積 立 金	37,000	1,221	3.3
	公 債 費	10,461,000	10,460,238	100.0
	計	11,886,000	10,850,344	91.3

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.2	0	3,174,718	3,174,718
73.6	0	77,468,168	77,468,168
22.3	0	3,356	3,356
1.1	0	8,732,083	8,732,083
0.6	0	403	403
0.3	0	1,146,038	1,146,038
—	0	2,929,000	2,929,000
100.0	0	93,453,766	93,453,766
3.6	0	999,115	999,115
0.0	0	35,779	35,779
96.4	0	762	762
100.0	0	1,035,656	1,035,656

別表7-2

## 令和元年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率
		(A)	(B)	(B/A)
後医 期 療 高 事 齡 者業	総 務 費	27,014,000	24,319,536	90.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,053,903,000	1,039,989,531	98.7
	保 健 事 業 費	4,749,000	4,213,642	88.7
	諸 支 出 金	21,867,000	21,553,469	98.6
	予 備 費	870,000	0	—
	計	1,108,403,000	1,090,076,178	98.3
介 護 保 險 事 業	総 務 費	191,495,000	178,717,797	93.3
	保 險 給 付 費	5,123,716,000	5,081,913,257	99.2
	地 域 支 援 事 業 費	376,873,000	355,972,510	94.5
	基 金 積 立 金	56,086,000	55,900,444	99.7
	諸 支 出 金	82,849,000	82,293,693	99.3
	予 備 費	380,000	0	—
	計	5,831,399,000	5,754,797,701	98.7
生 活 排 水 処 理 事 業	生活排水処理事業費	211,359,000	189,262,122	89.5
	基 金 積 立 金	29,737,000	25,205,689	84.8
	公 債 費	26,346,000	26,344,762	100.0
	予 備 費	10,000	0	—
	計	267,452,000	240,812,573	90.0



(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.2	0	2,694,464	2,694,464
95.4	0	13,913,469	13,913,469
0.4	0	535,358	535,358
2.0	0	313,531	313,531
—	0	870,000	870,000
100.0	0	18,326,822	18,326,822
3.1	0	12,777,203	12,777,203
88.3	0	41,802,743	41,802,743
6.2	0	20,900,490	20,900,490
1.0	0	185,556	185,556
1.4	0	555,307	555,307
—	0	380,000	380,000
100.0	0	76,601,299	76,601,299
78.6	0	22,096,878	22,096,878
10.5	0	4,531,311	4,531,311
10.9	0	1,238	1,238
—	0	10,000	10,000
100.0	0	26,639,427	26,639,427

## 別表7-3

## 令和元年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	簡易給水施設費	23,662,000	18,176,200	76.8
	予備費	4,000	0	—
	計	23,666,000	18,176,200	76.8
農排 業水 集事 落業	農業集落排水事業費	26,268,000	25,142,440	95.7
	公債費	53,188,000	53,186,979	100.0
	予備費	56,000	0	—
	計	79,512,000	78,329,419	98.5
大周区 田辺画 市土整 駅地理	公債費	71,884,000	71,883,728	100.0
	計	71,884,000	71,883,728	100.0
下 水 道 事 業	下水道費	1,345,360,000	1,300,450,571	96.7
	基金積立金	47,896,000	35,296,521	73.7
	公債費	498,236,000	497,685,055	99.9
	予備費	8,000	0	—
	計	1,891,500,000	1,833,432,147	96.9

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	0	5,485,800	5,485,800
—	0	4,000	4,000
100.0	0	5,489,800	5,489,800
32.1	0	1,125,560	1,125,560
67.9	0	1,021	1,021
—	0	56,000	56,000
100.0	0	1,182,581	1,182,581
100.0	0	272	272
100.0	0	272	272
70.9	0	44,909,429	44,909,429
1.9	0	12,599,479	12,599,479
27.1	0	550,945	550,945
—	0	8,000	8,000
100.0	0	58,067,853	58,067,853

## 別表 8

## 市 債 の 状 況

## 1. 一般会計

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和元年度末 現在高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公共事業等債	303,241,543	60,600,000	57,967,612	2,507,694	305,873,931	
公営住宅建設事業債	112,197,558	0	29,047,916	1,718,294	83,149,642	
災害 事業 復 旧債	単独災害復旧事業債	261,866,932	11,600,000	12,854,255	153,278	260,612,677
	補助災害復旧事業債	374,032,830	20,700,000	47,450,903	663,977	347,281,927
(旧)緊急防災・ 減災事業債	119,168,735	0	29,645,378	447,758	89,523,357	
全国防災事業債	92,499,584	0	14,497,430	193,138	78,002,154	
教育・福祉施設等 整備事業債	419,109,891	82,600,000	133,059,935	7,757,468	368,649,956	
一般単独事業債	11,927,329,656	1,197,200,000	948,037,475	95,287,614	12,176,492,181	
辺地対策事業債	249,773,280	65,500,000	89,643,629	672,325	225,629,651	
過疎対策事業債	6,198,556,481	1,857,500,000	1,006,885,709	30,654,044	7,049,170,772	
上水道事業債 (出資債)	133,275,733	0	27,141,621	4,645,657	106,134,112	
減税補てん債	82,530,468	0	18,672,536	287,266	63,857,932	
臨時財政対策債	8,219,002,958	421,200,000	604,673,606	37,219,498	8,035,529,352	
国の予算等貸付金債	694,293,721	0	36,979,115	10,775,489	657,314,606	
減収補てん債	0	0	0	0	0	
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	
県貸付金等	676,538,446	0	47,423,862	547,415	629,114,584	
計	29,863,417,816	3,716,900,000	3,103,980,982	193,530,915	30,476,336,834	

## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	33,860,133	0	10,155,371	304,867	23,704,762

### (2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	484,308,060	93,700,000	22,556,438	3,788,324	555,451,622

### (3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	370,740,316	0	44,638,523	8,548,456	326,101,793

### (4) 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 地区画整理事業債	178,643,455	0	69,926,879	1,956,849	108,716,576

### (5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
下水道事業債	6,325,785,911	676,900,000	430,877,475	66,807,580	6,571,808,436